

有価証券報告書

平成 21 年度

(第 86 期)

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	32
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
(1) 【連結財務諸表】	52
(2) 【その他】	95
2 【財務諸表等】	96
(1) 【財務諸表】	96
(2) 【主な資産及び負債の内容】	131
(3) 【その他】	132
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	5,255,495	5,283,033	5,479,380	5,887,576	5,016,257
経常利益又は経常損失 (△)	〃	426,983	441,294	33,132	△34,648	204,340
当期純利益又は当期純 損失(△)	〃	310,388	298,154	△150,108	△84,518	133,775
純資産額	〃	2,779,720	3,073,778	2,695,455	2,419,477	2,516,478
総資産額	〃	13,594,117	13,521,387	13,679,055	13,559,309	13,203,987
1株当たり純資産額	円	2,059.52	2,248.34	1,967.03	1,763.32	1,828.08
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	〃	229.76	220.96	△111.26	△62.65	99.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	99.18
自己資本比率	%	20.4	22.4	19.4	17.5	18.7
自己資本利益率	〃	11.8	10.3	△5.3	△3.4	5.5
株価収益率	倍	12.77	18.24	—	—	25.13
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	935,622	1,073,694	509,890	599,144	988,271
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△615,377	△550,138	△686,284	△655,375	△599,263
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△350,193	△514,885	188,237	194,419	△495,091
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	104,772	113,926	125,147	258,714	153,117
従業員数 〔外, 平均臨時従業員 数〕	人	51,560 〔5,356〕	52,584 〔6,531〕	52,319 〔6,227〕	52,506 〔6,000〕	52,452 〔5,841〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第84期及び第85期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第84期及び第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	4,941,098	5,015,089	5,224,389	5,643,394	4,804,469
経常利益又は経常損失 (△)	〃	397,248	372,077	△22,051	△90,182	158,611
当期純利益又は当期純 損失(△)	〃	260,827	262,155	△177,627	△113,137	102,311
資本金	〃	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,555,012	2,773,208	2,382,700	2,131,108	2,160,650
総資産額	〃	13,031,464	12,924,022	13,057,731	12,990,060	12,643,034
1株当たり純資産額	円	1,891.48	2,053.52	1,764.50	1,578.41	1,600.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	65.00 (35.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	〃	192.99	194.10	△131.54	△83.79	75.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	19.6	21.5	18.2	16.4	17.1
自己資本利益率	〃	10.7	9.8	△6.9	△5.0	4.8
株価収益率	倍	15.21	20.76	—	—	32.88
配当性向	%	31.1	36.1	—	—	79.2
従業員数	人	36,179	35,984	36,123	35,926	36,328

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 売上高には、附帯事業営業収益を含む。

3. 第82期、第83期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第84期及び第85期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 第84期及び第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立 電燈廣告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社） *東電不動産株式会社から東電不動産管理株式会社に商号変更（昭和48年1月） *東電不動産管理株式会社に東電不動産株式会社に商号変更（平成17年4月）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコユ（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テブスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電営配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テブコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年7月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社設立（現・連結子会社）
平成12年3月	マイエナジー株式会社設立
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成12年12月	パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	パシフィック・ユーラス・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	ティーエムエナジー・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成14年12月	東京臨海リサイクルパワー株式会社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テブコ・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社設立（現・連結子会社）
平成15年6月	東京ティモール・シー・リゾーツ（米）社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である東京ティモール・シー・リゾーツ（豪）社を子会社化（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年9月	株式会社パワードコム株式会社の株式を取得し子会社化 これに伴い、同社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社を子会社化 *株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を株式会社パワードコムより取得（平成17年12月）
平成17年5月	株式会社リビタ設立（現・連結子会社）
平成17年5月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン I 社設立（現・連結子会社）
平成17年11月	リサイクル燃料貯蔵株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年11月	シングナス・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成18年1月	株式会社パワードコム解散（KDD I 株式会社と合併）
平成18年1月	TEPCOトレーディング株式会社設立（現・連結子会社）
平成18年1月	東電パートナーズ株式会社設立（現・連結子会社）
平成19年1月	吸収分割により、FTTH事業及び心線貸し事業をKDD I 株式会社に継承
平成19年8月	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を全数譲渡
平成19年8月	株式会社当間高原リゾートの取締役会の構成員の過半数を、当社の役員若しくは使用人である者が占めたことにより子会社化（現・連結子会社）
平成19年8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの株式を全数譲渡
平成19年11月	マイエナジー株式会社解散（平成20年3月清算終了）
平成20年10月	東電不動産株式会社と尾瀬林業株式会社との共同新設分割により、東電用地株式会社を設立（現・連結子会社）
平成21年4月	東新ビルディング株式会社消滅（平成21年4月1日「東電不動産株式会社」に吸収合併）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社169社及び関連会社89社（平成22年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に関係する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社が発電する電力のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

（主な関係会社）

東京発電㈱、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱、日本原子力発電㈱

[情報通信事業]

情報通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

電気通信 : ㈱ファミリーネット・ジャパン
有線テレビジョン放送 : ㈱テブコケーブルテレビ
情報ソフト・サービス : ㈱テブコシステムズ, ㈱アット東京
情報通信設備の建設・保守 : T E P C O光ネットワークエンジニアリング㈱

[エネルギー・環境事業]

エネルギー・環境事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

設備の建設・保守 : 東電工業㈱, 東電環境エンジニアリング㈱, 東電設計㈱, 東京電設サービス㈱, ㈱東電ホームサービス, ㈱関電工
燃料の供給・輸送 : テブコ・リソーシズ社, テブコ・オーストラリア社, T E P C Oトレーディング㈱, リサイクル燃料貯蔵㈱, パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社, パシフィック・ユース・ SHIPPING社, シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)・(豪)社, 南明興産㈱, ㈱テブコユ, ㈱テプスター, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 日本原燃㈱
資機材の供給・輸送 : 東京計器工業㈱, 東電物流㈱, 東光電気㈱, ㈱高岳製作所
エネルギー・環境ソリューション : 東京都市サービス㈱, 東京臨海リサイクルパワー㈱, 関東天然瓦斯開発㈱

[住環境・生活関連事業]

住環境・生活関連事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、不動産、暮らしに関連するサービス事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

不動産 : 東電不動産㈱, 東電用地㈱, ㈱リビタ
サービス : 尾瀬林業㈱, 東京リビングサービス㈱, 東電ピーアール㈱, 東電パートナーズ㈱, 東電広告㈱, ㈱当間高原リゾート

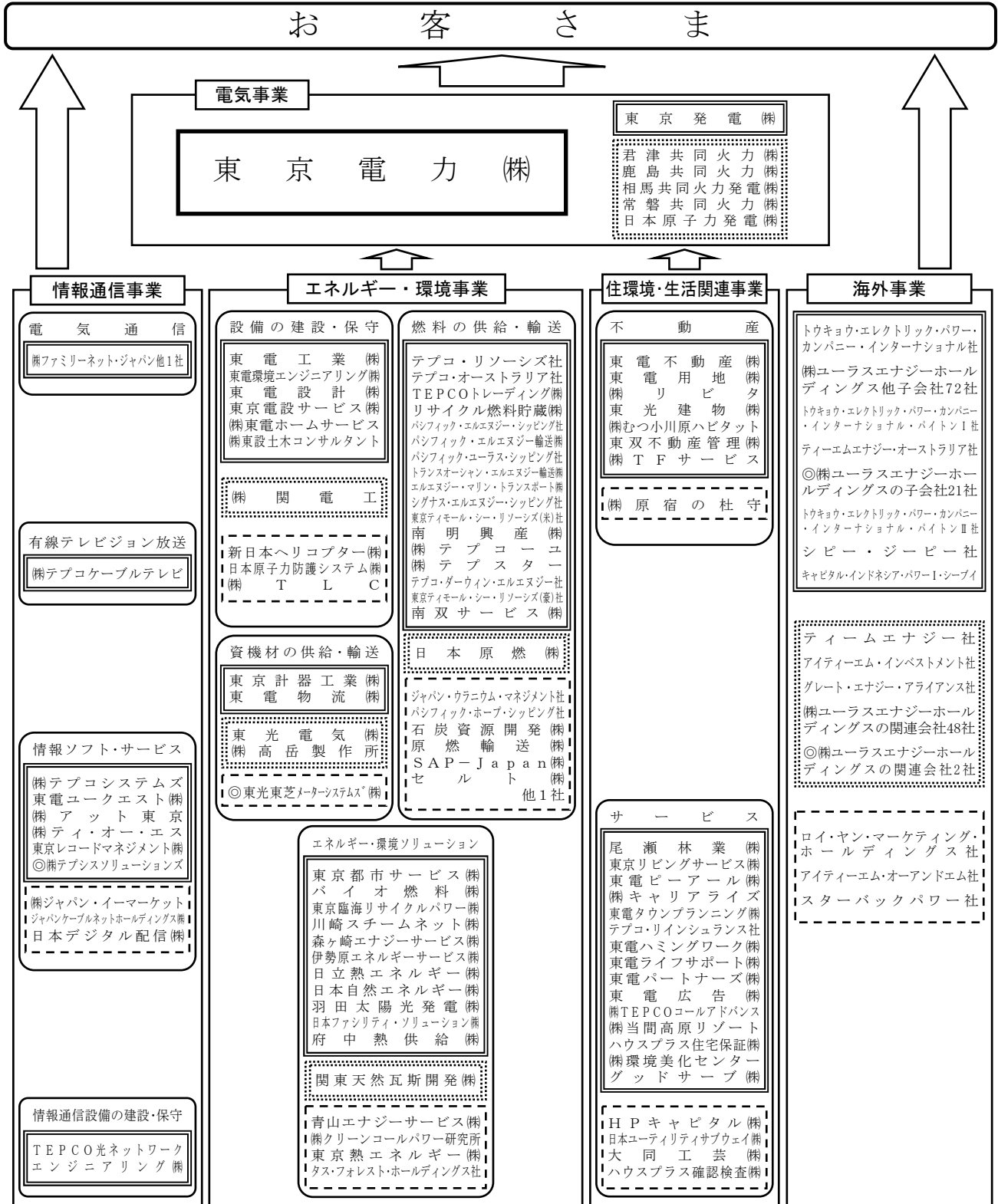
[海外事業]

海外事業においては、当社のほか、主として海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、発電事業、投資事業を行っている関係会社がある。

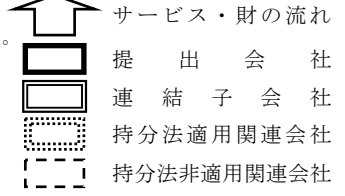
(主な関係会社)

トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、(株)ユーラスエナジーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、ティームエナジー社、アイティーエム・インベストメント社、グレート・エナジー・アライアンス社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
 3. 当連結会計年度において除外した関係会社
 ・連結子会社：東新ビルディング(株)、川越ケーブルビジョン(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングスの子会社5社
 (株)さいくる、テプコ・フォレスト・オーストラリア社
 ・非連結子会社：(株)アルファプライム・ジャパン
 ・持分法適用関連会社：(株)ユーラスエナジーホールディングスの関連会社11社
 ・持分法非適用関連会社：タロングノース社



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産(株)	東京都中央区	3,020	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任2人 転籍等6人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃借
東京発電(株)	東京都港区	2,500	電気の卸供給	100.0%	兼任2人 転籍等7人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任1人 転籍等11人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任1人 転籍等11人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任1人 転籍等12人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都荒川区	60	尾瀬・裏磐梯の山林・土地の管理, 造園	100.0%	兼任1人 籍4人	自然環境・資源の保全のための山林・土地管理委託
(株)テプコシステムズ	東京都江東区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任1人 転籍等8人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任1人 籍8人	送電・変電設備等の保守の委託
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の管轄, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任1人 転籍等7人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任1人 籍6人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任1人 籍8人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等8人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
テプコ・リソーシズ社	カナダ サスカチュワン州	7,460万 カナダ ドル	ウランの採掘及び製錬	100.0%	転籍等1人	—
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社	オランダ アムステルダム	24,000万 ユーロ	海外事業への投資	100.0%	転籍等4人	—
テプコ・オーストラリア社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	7,283万 豪ドル	LNGプラント事業投資会社及びパイプライン事業会社への投資	100.0%	転籍等4人	—
TEPCOトレーディング(株)	東京都千代田区	100	LNGの購入・販売	100.0%	転籍等5人	LNG購入契約に係る業務の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電用地(株)	東京都荒川区	100	当社保有土地等の管理	100.0%	兼任1人 転籍等3人	土地管理委託
東京計器工業(株)	東京都大田区	100	電力量計の修理調整並びに検定代弁	100.0%	兼任1人 転籍6人	取引用電力量計の修理及び失効替工事の委託
(株)リビタ	東京都渋谷区	100	リノベーション(建築物のリニューアル・再生)事業	96.0%	転籍等9人	—
東京臨海リサイクルパワー(株)	東京都江東区	100	産業廃棄物処理及び廃熱を利用した発電	96.6% (1.1%)	転籍等6人	—
(株)テプコケーブルテレビ	埼玉県さいたま市	8,775	有線テレビジョン放送事業	86.3% (0.9%)	転籍等8人	テレビ共聴対策業務の委託
東電パートナーズ(株)	東京都江東区	100	訪問介護事業, 居宅介護支援事業	100.0% (16.6%)	転籍等8人	—
(株)アット東京	東京都港区	13,378	コンピュータ, 電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守, 管理, 運営	84.2% (3.0%)	転籍等10人	建物の賃貸
東電広告(株)	東京都渋谷区	20	当社所有の配電線路の電柱等を媒体とする広告の請負	81.8% (1.6%)	兼任1人 転籍5人	広告のための配電柱の賃貸, 配電線路図面管理の委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事業, 倉庫事業	80.0%	兼任1人 転籍等5人	配電用資材の管理・輸送の委託
リサイクル燃料貯蔵(株)	青森県むつ市	3,000	使用済燃料の貯蔵・管理	80.0%	転籍等5人	—
(株)当間高原リゾート	新潟県十日町市	100	宿泊施設等の経営・管理	80.0% (0.0%)	兼任1人 転籍等9人	施設の利用
パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社	バハマ ナッソー	3,755	LNG船の保有, 用船	70.0%	転籍等3人	—
パシフィック・ユーラス・ SHIPPING社	バハマ ナッソー	3,740	LNG船の保有, 用船	70.0%	転籍等3人	—
シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING社	バハマ ナッソー	4,002	LNG船の保有, 用船	70.0%	転籍等3人	—
東京ティモール・シー・リソースズ(米)社	アメリカ デラウェア州 ウィルミントン	3,900万 米ドル	ガス田開発事業会社への投資	66.7%	転籍等4人	—
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	18,199	国内外の風力発電事業への投資	60.0%	転籍等5人	—
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類, 油脂類の販売業	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍等7人	燃料油の購入, 火力発電所等の防災業務の委託
(株)テプコエウ	東京都港区	100	原油及び石油製品の販売	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍5人	燃料油の購入, 車両の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
(株)テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転籍等 5 人	燃料油の購入
トウキョウ・エレ クトリック・パ ワー・カンパ ニー・インターナ ショナル・パイ トンI社	オランダ アムステ ルダム	3万 ユーロ	インドネシアにおけ るIPP事業会社へ の投資	100.0% (100.0%)	転籍等 1 人	—
ティーエムエナ ジー・オーストラ リア社	オースト ラリア 首都特別 区 キャンベ ラ	8,850万 豪ドル	豪州における発電所 共同事業体への投資	70.0% (70.0%)	転籍等 3 人	—
テプコ・ダーウ ィン・エルエヌジ ー社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	6,248万 豪ドル	LNGプラント事業 会社への投資及びパ イプライン事業	100.0% (100.0%)	転籍等 4 人	—
東京ティモール・ シー・リソーシズ (豪)社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	31,666万 豪ドル	ガス田開発事業	100.0% (100.0%)	転籍等 4 人	—
その他130社						

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任2人 転籍等3人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	112,800	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
(株)関電工*	東京都港区	10,264	配電, 送電設備等の電気工事	47.8% (1.2%)	兼任1人 転籍6人	配電, 送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任1人 転籍等5人	電気機械器具の購入, 取引計器の修理及び失効替工事の委託
(株)高岳製作所*	東京都中央区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造, 加工, 修理及び販売	28.3%	兼任1人 転籍等6人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	兼任1人 転籍2人	発生電力の購入
関東天然瓦斯開発(株)*	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・販売, ヨードの製造・販売, かん水の販売	25.6%	転籍1人	—
日本原燃(株)*	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 転籍等5人	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
ティームエナジー社	フィリピン マニラ	1,216万 米ドル	フィリピンにおけるIPP事業	50.0% (50.0%)	転籍等3人	—
アイティーエム・インベストメント社	イギリス ガンジー島	1万6千 米ドル	ウム・アル・ナール発電・造水プロジェクトへの投資	35.0% (35.0%)	転籍等2人	—
グレート・エナジー・アライアンス社	オーストラリア ビクトリア州 トララルゴン	31,650万 豪ドル	豪州におけるIPP事業	32.5% (32.5%)	転籍等3人	—
その他50社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数である。

2. *: 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,491 [454]
情報通信事業	3,905 [249]
エネルギー・環境事業	8,029 [1,093]
住環境・生活関連事業	3,872 [4,019]
海外事業	155 [26]
合計	52,452 [5,841]

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36,328	40.6	20.7	7,578,077

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等1,899人は含まない。
 2. 「平均年間給与（税込み）」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
 3. 55歳から57歳までに「再雇用や転籍により65歳まで就労する」または「60歳の定年まで就労する」のいずれかの就労形態を選択する。
 4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.8%減の5兆162億円、経常収益は前連結会計年度比14.5%減の5兆894億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比18.4%減の4兆8,851億円となり、その結果、経常利益は2,043億円（前連結会計年度は経常損失346億円）となった。また、当期純利益は、1,337億円（前連結会計年度は当期純損失845億円）となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、産業用の大口電力の減少などにより、特定規模需要が前年度の水準を大幅に下回ったことなどから、前連結会計年度比3.0%減の2,802億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度並の961億kWh、電力は同4.3%減の114億kWh、特定規模需要は同4.6%減の1,727億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより、売上高は前連結会計年度比14.8%減の4兆7,333億円となった。一方、支出面では、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は前連結会計年度比18.9%減の4兆4,874億円となった。この結果、営業利益は2,459億円と前連結会計年度に比べ2,242億円の増益となった。

[情報通信事業]

売上高は、平成21年4月に㈱テプコケーブルテレビが新設分割等により有線テレビジョン放送事業を譲渡したことなどにより、前連結会計年度比7.9%減の959億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比8.5%減の894億円となった。この結果、営業利益は前連結会計年度とほぼ同額の64億円となった。

[エネルギー・環境事業]

売上高は、ガス供給事業の売上減などにより、前連結会計年度比15.0%減の3,559億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比15.5%減の3,342億円となった。この結果、営業利益は216億円と前連結会計年度に比べ16億円の減益となった。

[住環境・生活関連事業]

売上高は、子会社の事業において、不動産販売事業が売上増となったものの、リノベーション（建物再生）事業の売上減などにより、前連結会計年度とほぼ同額の1,335億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比6.3%減の1,212億円となった。この結果、営業利益は122億円と前連結会計年度に比べ81億円の増益となった。

[海外事業]

売上高は、海外発電事業の売上減などにより、前連結会計年度比11.5%減の151億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比13.8%増の174億円となった。この結果、営業損失は23億円（前連結会計年度は営業利益17億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,055億円（40.8%）減少し、1,531億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比64.9%増の9,882億円となった。これは、電気料収入が減少したものの、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比8.6%減の5,992億円となった。これは、事業譲渡による収入などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、4,950億円（前連結会計年度は1,944億円の収入）となった。これは、有利子負債の削減などによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成21年度	前年同期比 (%)
発 受 電 電 力 量	連結会社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	11,015	95.5
	火力発電電力量 (百万kWh)	161,144	88.2
	原子力発電電力量 (百万kWh)	80,887	121.9
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	13	95.4
	他社受電電力量 (百万kWh)	45,390 △2,195	90.7 64.2
	融通電力量 (百万kWh)	21,918 △11,972	100.4 95.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△1,744	73.8
合計 (百万kWh)	304,456	96.9	
総合損失電力量 (百万kWh)		24,289	96.4
販売電力量 (百万kWh)		280,167	97.0
出水率 (%)		94.8	—

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量873百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成20年度388百万kWh、平成21年度370百万kWh)を含んでいる。

5. 平成21年度出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30か年平均に対する比である。

なお、平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30か年平均に対する比であり、95.8%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成22年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	26,423,932	100.6
	電力	2,193,087	98.0
	計	28,617,019	100.4
契約電力 (千kW)	電灯	93,675	101.5
	電力	15,021	97.4
	計	108,696	100.9

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成21年度 (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要 以外の 需要	電 灯	定額電灯	236	99.2
		従量電灯A・B	67,965	98.7
		従量電灯C	14,591	97.3
		その他	13,296	111.2
		計	96,089	100.0
	電 力	低圧電力	9,467	95.5
		その他	1,925	96.8
		計	11,393	95.7
	電灯電力合計		107,482	99.6
	特定規模需要		172,686	95.4
電灯電力・特定規模合計		280,167	97.0	
他社販売		2,032	61.8	
融通		11,972	95.9	

③ 料金収入

種別	平成21年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	2,008,615	91.0
電力	2,495,963	80.8
電灯電力合計	4,504,579	85.1
他社販売	21,585	55.8
融通	114,661	87.5

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には、消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比 (%)	
工業	鉱業	163	96.1	
	製造業	食料品	5,588	100.0
		繊維工業	317	91.9
		パルプ・紙・紙加工品	2,498	95.0
		化学工業	9,018	93.2
		石油製品・石炭製品	463	87.9
		ゴム製品	695	89.8
		窯業土石	2,501	89.3
		鉄鋼業	6,401	85.0
		非鉄金属	3,996	92.9
		機械器具	16,854	89.4
		その他	9,890	93.7
	計	58,220	91.6	
計	58,383	91.6		
その他	鉄道業	6,301	91.9	
	その他	13,655	99.0	
	計	19,956	96.7	
合計		78,339	92.8	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年4月より「種別」の分類方法が以前と異なる。
上記の「前年同期比」は、前年同期実績を現在の区分に合わせるにより算定。

(3) 電気料金

太陽光発電促進付加金

a. 概要

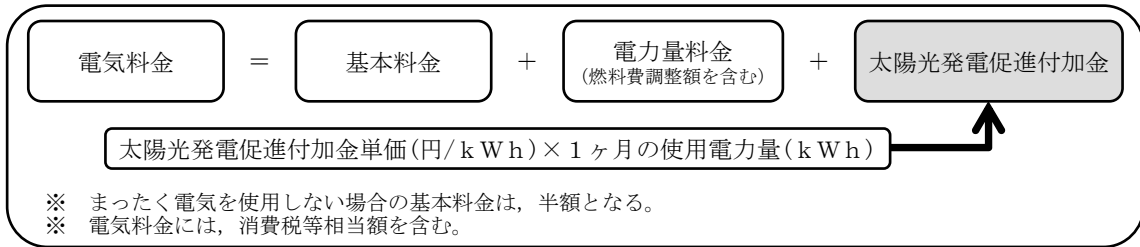
「太陽光発電の新たな買取制度」が平成21年11月より開始され、買い取りに要した費用を「太陽光発電促進付加金」として、電気をお使いになる全てのお客さまにご負担いただくこととなった。当社は、これにもとづき、平成22年4月1日からのお客さまの電気料金に「太陽光発電促進付加金」を適用するため、平成22年1月22日、供給約款等以外の供給条件の設定に係る認可申請を経済産業大臣に行い、平成22年1月27日、認可を受けた。

なお、「太陽光発電促進付加金単価」は、毎年、当社が買い取りに要した費用や想定需要電力量等をもとに算定した後、国の審議会（買取制度小委員会）での審議を経て決定される。

※ 託送供給約款についても、平成22年1月22日、平成22年4月1日からの「太陽光発電促進付加金」の適用に関する特例承認申請を経済産業大臣に行い、平成22年1月27日、承認を受けた。

b. 太陽光発電の新たな買取制度による電気料金（1ヵ月）の算出方法

（従量制のお客さまの場合）



(4) 資材の状況

重油及び原油等の受払状況

種別	平成21年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	367,819	3,375,920	107.9	3,537,384	114.2	206,355
重油 (kl)	444,096	3,236,626	52.8	3,244,034	52.7	436,689
原油 (kl)	807,218	1,101,509	44.4	1,163,475	47.2	745,252
LNG (t)	570,540	18,527,085	97.3	18,506,732	97.5	590,892
LPG (t)	35,258	283,249	56.1	246,079	50.1	72,428

3 【対処すべき課題】

(1) 危機突破の総仕上げとしての取り組み

東京電力グループは、新潟県中越沖地震以降直面している経営諸課題の克服に向けた取り組みを着実にすすめてきているが、柏崎刈羽原子力発電所はいまだ復旧の途上にあるなど、グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。こうしたなか、当社としては、危機突破の総仕上げとして、以下の取り組みを重点的に推進していく。

① 災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築

柏崎刈羽原子力発電所においては、全号機の復旧に向け、引き続き設備の点検・評価、耐震強化工事などを確実にすすめていく。また、福島第一及び福島第二原子力発電所においても、柏崎刈羽原子力発電所で得た知見を反映した耐震強化工事などの対策を着実に実施し、グループの総力を挙げて災害に強い原子力発電所を構築していく。

さらに、地域や社会のみなさまの声に真摯に耳を傾けるとともに、情報公開をより徹底し、一層のご理解と信頼を得られるよう努めていく。

② 安定供給の確保

柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の運転再開や新規電源の運転開始などにより、平成22年度以降は十分な供給力を確保できる見通しであるが、引き続き、電源設備や電力流通設備の確実な運転・保守などを実施し、安定供給の確保に万全を期していく。

③ 恒常的な原価低減

新潟県中越沖地震以降、当社はグループを挙げて緊急的な費用削減を実施してきたが、平成22年度においては、これまでの取り組みで培った創意工夫や技術的知見を恒常的な原価低減方策として業務のなかに定着させるとともに、グループ一体となって新たな方策の創出に取り組むなど、さらなるコストダウンをはかっていく。

(2) 危機突破後の成長・発展に向けた取り組み

国際的課題である地球温暖化問題への対応が重要性を一層増すなか、低炭素社会の実現に貢献するとともに収益力の向上をはかるため、以下の主要施策を推進し、危機突破後の成長・発展につなげていく。

① 低炭素社会実現に向けた「つくる」側の取り組み

ゼロ・エミッション電源の中核を担う原子力発電とそれを支える原子燃料サイクルの着実な推進に加え、高効率火力発電の導入や再生可能エネルギーの利用拡大など、電源の低炭素化に向けた取り組みを一層強化していく。

また、スマートグリッドに関する議論が国内外で活発化するなか、太陽光発電の普及拡大などの環境変化に対応できるよう、将来的なスマートグリッドの整備に向けた検討をすすめていく。さらに、お客さまの多様なニーズへの対応や効率的なエネルギー利用の実現をはかるため新型電子式メータの実証試験を開始する。

② 低炭素社会実現に向けた「つかう」側の取り組み

幅広いお客さまのニーズを的確にとらえた販売営業活動と戦略的な商品開発に取り組むことにより、あらゆる分野で電化を一層推進し、低炭素社会実現への貢献と収益力の向上に努めていく。具体的には、法人分野のお客さまについては、省エネルギー、CO₂排出量削減などのニーズに合わせた電化機器・システムを提案することにより、空調・給湯・厨房需要、生産工程の熱需要などにおける電化を推進していく。また、家庭用分野のお客さまについては、新築住宅の市場に加えて既設住宅の市場における営業活動を強化するとともに、太陽光発電との親和性を積極的に訴求するなど、オール電化住宅の一層の普及拡大に取り組んでいく。

③ 海外事業など新事業の取り組み

グループのさらなる成長・発展につなげるため、国内における電気事業で培った技術力や知見を活かし、収益性やリスクを十分精査のうえ、海外における原子力を含むエネルギーインフラ事業やコンサルティング事業などを検討・推進していく。

(3) 経営基盤の強化に向けた取り組み

グループ全体の緊密なコミュニケーションを通じて、引き続き安全確保や品質管理の徹底、企業倫理・法令の遵守などに着実に取り組んでいく。また、電気の安定供給を支える技術・技能の維持継承・強化をはかるとともに、将来の成長・発展を見据えた技術戦略に基づき、電源の低炭素化や電化の推進、これらを支える安定供給・安全確保に資する技術の研究開発に取り組んでいく。

(注) 本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

(1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期しているが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性がある。その場合、復旧等に多額の支出を要し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるほか、社会的信用を低下させ、円滑な事業運営に影響を与える可能性もある。

(2) 原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めているが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性がある。また、CO₂排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

なお、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、複数のプラントが運転を停止しているため、その復旧状況によっては影響を受ける可能性がある。

(3) 原子燃料サイクル等

原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していく。ただし、原子力発電の推進には、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体を含め、多額の資金と長期にわたる建設・事業期間が必要になるなど不確実性を伴う。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されているが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めているが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性がある。

(5) 企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性がある。

(6) 情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性がある。

(7) 事業規制・環境規制

地球温暖化に関する環境規制の強化、電気事業における制度変更など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を与える可能性がある。

(8) 自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

(9) お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めているが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用が低下し、当社グループの円滑な事業運営に影響を与える可能性がある。

(10) 経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(11) 金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがある。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられる。

(12) 火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和される。

(13) 電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を推進している。これらの事業は、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融资時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客様に引き続き選択され続けるための「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、37,539百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が37,152百万円、情報通信事業が300百万円、エネルギー・環境事業が82百万円、住環境・生活関連事業が3百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」

お客様の多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

〔概要〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.8%減の5兆162億円、営業利益は前連結会計年度比324.9%増の2,844億円、経常利益は2,043億円、当期純利益は1,337億円となった。

〔売上高〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆7,333億円（前連結会計年度比14.8%減）、情報通信事業が959億円（前連結会計年度比7.9%減）、エネルギー・環境事業が3,559億円（前連結会計年度比15.0%減）、住環境・生活関連事業が1,335億円（前連結会計年度とほぼ同額）、海外事業が151億円（前連結会計年度比11.5%減）となった。

電気事業の売上高の減少は、景気の低迷などの影響による産業用大口電力の大幅な減少などから販売電力量が前連結会計年度比3.0%減の2,802億kWhとなったことや、燃料費調整制度により料金収入単価が減少したことなどによるものである。販売電力量の内訳は、電灯は前連結会計年度並の961億kWh、電力は同4.3%減の114億kWh、特定規模需要は同4.6%減の1,727億kWhとなった。

情報通信事業の売上高の減少は、データセンター事業における顧客増加や電力保安通信ケーブル保守業務の受注増などがあったものの、平成21年4月に㈱テプコケーブルテレビが新設分割等により有線テレビジョン放送事業を譲渡したことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の売上高の減少は、ガス供給事業において販売数量はほぼ前年度と同水準であったもののLNG価格の下落に伴い販売価格が下落したことや、ガス田開発事業において原油価格低迷に伴いLNGの販売価格が下落したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の売上高が前連結会計年度とほぼ同額であったのは、不動産販売事業において売上高が増加したものの、リノベーション（建物再生）事業の売上高が減少したことなどによるものである。

海外事業の売上高の減少は、豪州でのIPP事業が電力市場価格の低迷などを背景に減収となったことなどによるものである。

〔営業利益〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆4,874億円（前連結会計年度比18.9%減）、情報通信事業が894億円（前連結会計年度比8.5%減）、エネルギー・環境事業が3,342億円（前連結会計年度比15.5%減）、住環境・生活関連事業が1,212億円（前連結会計年度比6.3%減）、海外事業が174億円（前連結会計年度比13.8%増）となった。

電気事業の営業費用の減少は、原油価格の下落や、柏崎刈羽原子力発電所6号機及び7号機の発電開始により原子力発電電力量が増加したことなどから、燃料費や購入電力料が大幅に減少したこと、また全社を挙げて費用削減の徹底に努めたことなどによるものである。

情報通信事業の営業費用の減少は、平成21年4月に㈱テプコケーブルテレビが新設分割等により有線テレビジョン放送事業を譲渡したことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の営業費用の減少は、ガス供給事業において原料価格が下落したことなどによるものである。

以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が2,459億円の営業利益（前連結会計年度比1034.4%増）、情報通信事業が64億円の営業利益（前連結会計年度比1.4%増）、エネルギー・環境事業が216億円の営業利益（前連結会計年度比7.1%減）、住環境・生活関連事業が122億円の営業利益（前連結会計年度比199.8%増）、海外事業が23億円の営業損失（前連結会計年度は営業利益17億円）となった。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ2,175億円増加し2,844億円、営業外収益が前連結会計年度に比べ96億円増加し731億円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ118億円減少し1,532億円となったことから、2,043億円となった。

[当期純利益]

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、平成21年4月に㈱テブコケーブルテレビが新設分割等により有線テレビジョン放送事業を譲渡したことなどによる特別利益107億円を計上したことなどから、2,234億円となった。ここから法人税、住民税及び事業税201億円、法人税等調整額665億円、少数株主利益29億円を減算し、当連結会計年度の当期純利益は1,337億円となった。なお、1株当たりの当期純利益は99円18銭となった。

(2) 流動性及び資金の源泉

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,055億円(40.8%)減少し1,531億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比64.9%増の9,882億円の収入となった。これは、電気料収入が減少したものの、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比8.6%減の5,992億円の支出となった。これは、事業譲渡による収入などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、4,950億円の支出(前連結会計年度は1,944億円の収入)となった。これは、有利子負債の削減などによるものである。

[資産・負債・純資産の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,553億円減少し、13兆2,039億円となった。これは、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,523億円減少し、10兆6,875億円となった。これは、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べ4,141億円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ970億円増加し、2兆5,164億円となった。これは、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものである。この結果、自己資本比率は18.7%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加した。

[財務政策]

当社は、電力自由化などの経営環境の変化に合わせて財務体質の改善を進めてきた。当連結会計年度は、火力燃料購入に関する支出の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加するとともに、事業譲渡による収入などから投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したことなどから、フリーキャッシュ・フローは大幅に増加した。この増加分の一部を有利子負債の削減に充てたため、自己資本比率は上昇に転じた。今後とも財務体質改善に最大限努力していく。

資金調達にあたっては、低コスト資金確保の観点から、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融に重点を置きつつ、調達手段の多様化の観点から借入金なども活用し、確実な資金調達に努めている。

当事業年度にはスイスフラン建債約250億円を含む普通社債を約2,400億円、短期社債(電子CP)を7,300億円発行している。なお、提出日現在、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」)よりAA、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」)よりAa2、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」)よりAA+、(株)日本格付研究所(以下「JCR」)よりAAAの長期格付けを取得しており、コマーシャル・ペーパーについてはS&PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の短期格付けを取得している。

また、競争力強化の観点から、グループ全体で資金効率の向上を図るため、平成13年度にグループ金融制度を創設し、対象会社を順次拡大し、資産・負債のスリム化及び金融コストの削減などの面で効果を上げている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

(1) 概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成21年度の設備投資額は、640,885百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が590,007百万円、情報通信事業が6,517百万円、エネルギー・環境事業が21,690百万円、住環境・生活関連事業が9,650百万円、海外事業が16,811百万円となった。

(2) 提出会社の平成21年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力・新エネルギー等	11,004
	火力	46,176
	原子力	149,292
	送電	143,395
	変電	45,388
	配電	109,666
	原子燃料他	87,196
	合計	592,119
情報通信事業	108	
エネルギー・環境事業	619	
住環境・生活関連事業	57	
総計	592,905	

(注) 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(271,729) 570,951	374,423	6,943,144	△70,217	7,818,302	35,956
情報通信事業	(8) 3,076	10,213	31,003	△14	44,278	3,867
エネルギー・環境事業	(182) 13,138	24,208	117,418	△10	154,754	7,981
住環境・生活関連事業	(5,710) 70,486	158,898	10,876	△1,301	238,959	3,872
海外事業	(54) 49	396	77,363	0	77,809	155
計	(277,683) 657,703	568,141	7,179,805	△71,545	8,334,105	51,831

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者621人を含まない。

(2) 提出会社の設備概況

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
		土地	建物	機械装置 その他	計		
電	水力発電設備	発電所数 160か所 最大出力 8,986,580 k W	(222,171) 10,704	16,955	687,992	715,652	1,291
	火力発電設備	発電所数 15か所 最大出力 37,965,000 k W	(11,141) 191,586	67,028	773,847	1,032,462	2,536
電	原子力発電設備	発電所数 3か所 最大出力 17,308,000 k W	(9,740) 22,884	61,193	586,866	670,944	3,225
	内燃力発電設備	発電所数 11か所 最大出力 223,560 k W	(80) 1,133	2,461	6,396	9,991	63
気	新エネルギー等 発電設備	発電所数 2か所 最大出力 3,800 k W	(106) 367	99	666	1,133	1
	送電設備	架空電線路 亘長 14,894 k m 回線延長 28,543 k m 地中電線路 亘長 6,189 k m 回線延長 11,767 k m 支持物数 51,587基	(9,684) 139,317	11,292	2,027,322	2,177,932	3,525
事	変電設備	変電所数 1,591か所 出力 600,000 k W 265,761,300 k V A 調相設備容量 54,211,400 k V A	(10,727) 154,260	116,985	595,116	866,362	3,125
	配電設備	架空電線路 亘長 331,721 k m 電線延長1,004,491 k m 地中電線路 亘長 18,411 k m 電線延長 32,037 k m 支持物数 5,794,688基 変圧器個数 2,412,734個 変圧器容量 97,697,331 k V A	(87) 5,641	5,557	2,220,388	2,231,586	6,498
業	業務設備	本店1か所 支店10か所 電力所3か所	(1,743) 39,196	91,021	25,292	155,510	15,499
情報通信事業	—	(—) —	—	15	278	293	9
エネルギー・環境事業	—	(—) —	—	5,927	5,084	11,011	31
住環境・生活関連事業	—	(446) 23,118	29,484	1,013	53,616	—	
計	—	(265,928) 588,210	408,019	6,930,268	7,926,498	35,803	

- (注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。
2. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。
3. 上記のほか借地面積は185,407千㎡である。その主なものは、送電設備用借地176,831千㎡である。
4. 「帳簿価額」には貸付設備10,141百万円及び事業外固定資産4,004百万円を含まない。
5. 「従業員数」には建設工事専従者525人を含まない。
6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

(3) 提出会社の主要な設備
 主要発電設備
 水力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県日光市	利根川	127,000	11,200	608
今市	栃木県日光市	利根川	1,050,000	—	910
塩原	栃木県那須塩原市	那珂川	900,000	—	1,017
矢木沢	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	240,000	—	42
玉原	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	1,200,000	—	921
神流川	群馬県多野郡上野村	利根川・信濃川	470,000	—	1,751
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	—	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	7,200	1,202
安曇	長野県松本市	信濃川	623,000	—	3,258
水殿	長野県松本市	信濃川	245,000	—	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	—	2,161
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	13,900	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

汽力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
品川	東京都品川区	1,140,000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2,100,000	820
川崎	神奈川県川崎市川崎区	1,500,000	279
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,325,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	501
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	4,534,000	1,161
鹿島	茨城県神栖市	4,400,000	999
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1,000,000	1,406
広野	福島県双葉郡広野町	3,800,000	1,317

原子力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,944
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,575
柏崎刈羽	新潟県柏崎市	8,212,000	4,231

主要送電設備

平成22年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.02
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成22年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	8,020,000	288
新坂戸	埼玉県坂戸市	500	6,900,000	65
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	373
房総	千葉県市原市	500	6,690,000	239
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324

主要業務設備

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	421
支店等	東京都新宿区 他	1,328

3 【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

(1) 概要

連結ベースの平成22年度の設備投資計画は，789,982百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が690,805百万円，情報通信事業が12,708百万円，エネルギー・環境事業が29,858百万円，住環境・生活関連事業が20,864百万円，海外事業が39,537百万円となっている。また，重要な設備の売却等の計画はない。

(2) 提出会社の平成22年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など、変化する経営環境のもと、供給信頼度レベルを維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

同時に、設備の高経年化を見据えた予防保全対策や設備更新の計画的な推進など、安全対策及び品質確保のために必要な対策については確実に実施する。

主要な設備計画

水力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4/11, 9/8	平成11/12, 12/6, 32年度以降
神流川	2,820	平成9/2	平成17/12, 24/7, 32年度以降

火力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12/5	平成25/12
広野6号	600	平成20/10	平成25/12
富津4号系列	1,520	平成10/3	平成20/7, 21/11, 22/10
川崎2号系列	1,920	平成21/7 (1軸), 平成24年度	平成25/2, 平成28年度, 29年度
五井1号系列	2,130	平成29年度以降	平成32年度以降

原子力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
福島第一7, 8号	各1,380	平成24/4	平成28/10, 29/10
東通1, 2号	各1,385	平成22/12, 26年度以降	平成29/3, 32年度以降

送電

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
東新宿水道橋線新設	275	5.9	平成19/3	平成22/4
西上武幹線新設	500	110.4	平成18/1	平成24/5
川崎豊洲線新設	275	22.2	平成21/8	平成24/5, 27/10, 28/10

変電

件名	電圧 (kV)	出力 (千 kVA)	着工	運転開始
新古河変電所取替	500	1,500 △1,000	平成21/8	平成22/6
京浜変電所取替	275	450 △220	平成20/12	平成23/4
新古河変電所取替	500	1,500 △2,000	平成22/8	平成23/6
新福島変電所取替	500	1,500 △1,000	平成22/7	平成23/7
京浜変電所取替	275	450 △220	平成23/2	平成24/6
新茂木変電所増設	500	1,500	平成22/9	平成25/3
代官山変電所新設	275	600	平成25/8	平成27/6

設備投資額

項目		平成22年度 設備投資額 (百万円)	平成23年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力・新エネルギー等	22,962	18,177
	火力	107,184	117,184
	原子力	138,758	203,447
	送電	136,670	122,257
	変電	51,094	60,980
	配電	113,071	109,574
	原子燃料他	123,015	129,566
	合計	692,752	761,184
情報通信事業		227	123
エネルギー・環境事業		1,660	2,299
住環境・生活関連事業		899	1,582
総計		695,538	765,188

- (注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った（又は、希望する）年月をいう。
2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成22年度287,035百万円、平成23年度300,675百万円を計画している。
3. 上記設備投資額に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。
4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

(3) 主要な除却計画
火力

地点名	出力 (千kW)	廃止
五井	1,886	平成25/3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	35	364	59	3,217	615	184	605,665	610,139	—
所有株式数 （単元）	434,613	4,828,680	124,440	639,037	2,348,236	991	5,076,493	13,452,490	7,618,531
所有株式数の 割合（%）	3.23	35.89	0.92	4.75	17.46	0.01	37.74	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,821,284株は、「個人その他」に28,212単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれている。
 なお、自己株式2,821,284株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,820,214株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ146単元及び13株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,489	4.47
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,557	3.81
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,791	1.76
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	20,620	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,925	1.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,239	0.98
計	—	370,029	27.35

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更されている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,820,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,339,822,400	13,398,224	—
単元未満株式	普通株式 7,618,531	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,398,224	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,600株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数146個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,820,200	—	2,820,200	0.21
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,426,600	—	5,426,600	0.40

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	188,428	454,343,831
当期間における取得自己株式	9,763	23,527,272

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	76,685	183,865,958	1,817	4,314,190
保有自己株式	2,820,214	—	1,817	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡）」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における「保有自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを配当の基本方針としている。

当年度の業績については、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の運転再開等により燃料費が減少したことなどから、平成18年度以来、3年ぶりに当期純利益を確保することができた。

当期の利益配分については、これらを総合的に勘案して、期末配当金として1株につき30円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円とした。

また、次期の配当金については、配当の基本方針を踏まえ、1株につき年間60円（中間配当金及び期末配当金として、それぞれ1株につき30円）とさせていただくことを予定している。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当金と期末配当金の年2回を基本的な方針とし、これらの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会である。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日取締役会決議	40,502	30
平成22年6月25日定時株主総会決議	40,501	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,230	4,530	4,190	3,280	2,540
最低（円）	2,470	2,830	2,515	2,215	2,085

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	2,365	2,330	2,385	2,504	2,500	2,500
最低（円）	2,205	2,085	2,285	2,335	2,392	2,405

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 当社企画部長 平成8年6月 当社取締役企画部長 平成9年6月 当社取締役企画部担任兼業務管理部担任兼総務部担任 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役副社長新事業推進本部長 平成14年10月 当社取締役社長 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成17年4月 電気事業連合会会長 平成20年6月 当社取締役会長 (現)	(注) 3	25,420
取締役社長 (代表取締役)		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社資材部長 平成13年6月 当社取締役資材部長 平成14年6月 当社取締役資材部担任 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 (現) 平成20年6月 当社取締役社長 (現)	(注) 3	25,972
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部副本部長	鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社理事立地地域本部立地部長兼環境部 平成15年6月 当社取締役立地地域本部副本部長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立地本部副本部長 (現)	(注) 3	24,100
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社配電部長 平成15年6月 当社取締役情報通信事業部長 平成16年6月 当社常務取締役新事業推進本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成19年6月 当社取締役副社長電力流通本部長 (現)	(注) 3	16,421
取締役副社長 (代表取締役)		山崎 雅男	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員総合研修センター所長 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長 (現)	(注) 3	14,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)		武井 優	昭和24年6月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長 (現)	(注)3	20,532
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本部長	藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長兼原子力・立地業務部長 平成19年6月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成21年6月 当社常務取締役販売営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役副社長販売営業本部長 (現)	(注)3	13,700
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地本部長	武藤 栄	昭和25年6月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長 平成20年6月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 平成22年6月 当社取締役副社長原子力・立地本部長 (現)	(注)3	10,500
常務取締役	電力流通本部副本部長	山口 博	昭和26年2月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員電力流通本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役電力流通本部副本部長 (現)	(注)3	13,100
常務取締役		内藤 義博	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員千葉支店長 平成20年6月 当社常務取締役 (現)	(注)3	12,409
常務取締役		西澤 俊夫	昭和26年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員企画部長 平成20年6月 当社常務取締役 (現)	(注)3	7,100
常務取締役		相澤 善吾	昭和27年1月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員火力部長 平成20年6月 当社常務取締役 (現)	(注)3	8,105
常務取締役	新事業推進本部長	荒井 隆男	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員燃料部長 平成21年6月 当社常務取締役新事業推進本部長 (現)	(注)3	4,501
常務取締役	技術開発本部長	高津 浩明	昭和27年10月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役技術開発本部長 (現)	(注)3	6,300
常務取締役		廣瀬 直己	昭和28年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員神奈川支店長 平成22年6月 当社常務取締役 (現)	(注)3	4,572

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	原子力・立地 本部副本部長	小森 明生	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員原子力・立地本 部福島第一原子力発電所長兼 立地地域部福島第一原子力調 査所長 平成22年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長（現）	(注)3	8,700
常務取締役		宮本 史昭	昭和30年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員システム企画部 長 平成22年6月 当社常務取締役（現）	(注)3	3,403
取締役		木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 当社入社 平成13年6月 当社電力契約部長 平成15年6月 当社取締役営業部担任兼電力 契約部長 平成16年6月 当社執行役員販売営業本部副 本部長 平成17年6月 当社常務取締役販売営業本部 副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長販売営業本 部部長 平成22年6月 当社取締役（現） 平成22年6月 電気事業連合会副会長（現）	(注)3	23,504
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社（現第 一生命保険株式会社。以下同 じ）入社 平成3年7月 同社取締役運用本部長兼運用 企画部長 平成4年4月 同社取締役運用本部長 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現） 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取 締役会長（現） 平成19年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長（現）	(注)3	8,800
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同政策報道室理事 平成11年5月 同副知事 平成15年6月 当社取締役（現） 平成16年4月 明治大学大学院教授（現）	(注)3	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社企画部長 平成11年6月 当社取締役原子力本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成14年10月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成15年6月 当社取締役副社長新事業推進本部長 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社常任監査役・監査役会会長(現)	(注)4	21,400
常任監査役 (常勤)		千野 宗雄	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長 平成19年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	11,601
常任監査役 (常勤)		唐崎 隆史	昭和27年11月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員栃木支店長 平成22年6月 当社常任監査役(現)	(注)7	2,607
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省経済局長 平成4年7月 同省外務大臣官房長 平成6年3月 同省外務審議官 平成7年8月 同省外務事務次官 平成9年9月 同省駐英大使 平成13年12月 同省退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	2,400
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	6,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小宮山 宏	昭和19年12月15日生	平成12年4月 東京大学大学院工学系研究科 長・工学部長 平成13年4月 東京大学大学院工学系研究科 化学システム工学専攻反応プ ロセス工学講座新工学基礎領 域教授 平成15年4月 東京大学副学長 平成16年4月 国立大学法人東京大学理事 平成17年4月 国立大学法人東京大学総長 平成21年4月 国立大学法人東京大学総長顧 問(現) 平成21年4月 株式会社三菱総合研究所理事 長(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)6	600
監査役		大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常勤顧問 平成19年6月 同社監査役(常勤)(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)7	0
計						309,057

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 林 貞行, 同 高津 幸一, 同 小宮山 宏及び同 大矢 和子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月25日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
4. 平成19年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
5. 平成20年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
6. 平成21年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
7. 平成22年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで

8. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

古谷 昌伯	千葉支店長	石崎 芳行	原子力・立地本部副本部長兼立地地域部長
片岡 和久	埼玉支店長	吉田 昌郎	原子力・立地本部福島第一原子力発電所長兼立地地域部福島第一原子力調査所長
村松 衛	企画部長	志村 邦彦	関連事業部長
野村 宏	販売営業本部副本部長	柳橋 健	電力流通本部副本部長
荒木 寛	茨城支店長	佐野 敏弘	火力部長
原 英雄	群馬支店長	鎌倉 賢司	法人営業部長
小野 勝	山梨支店長	矢野 正吾	開発計画部長
増田 祐治	東京支店長	山田 敏雄	総合研修センター所長
島田 保之	営業部長	武部 俊郎	栃木支店長
小田切 司朗	神奈川支店長	高橋 彰	多摩支店長
曾我 大平	用地部長	栃木 宏光	沼津支店長
小林 隆	東火力事業所長	鷹尾 友行	燃料関係会社再編準備室長
内藤 淳一	系統運用部長	横村 忠幸	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長
影山 嘉宏	環境部長兼技術開発本部（環境担当）	久玉 敏郎	国際部長
鈴木 紀臣	電力契約部長		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動と様々な関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えている。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化をはかるための体制・施策の整備に努めている。

① 会社の機関等の内容

イ. 取締役会（取締役）・常務会等

取締役会は、社外取締役2名を含む20名（定員は20名以内）で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。また、執行役員制度を導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化している。

なお、経営全般にわたる重要課題に対し、会社全体としての方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断した社内委員会を適宜設置している。

また、報酬の客観性・透明性を確保することを目的として、社外者を中心とする報酬委員会を設置している。

ロ. 監査役（監査役会）

監査役は7名を選任しており、うち4名は社外監査役、また1名は過去に当社の取締役として経理部を担当するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常任監査役である。監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて開催されている。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的に行われる取締役との会合等において意見交換している。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐する専任の組織である監査役業務部を設置し、必要な人員（人員14名）を配置している。なお、監査役業務部に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議している。

ハ. 会計監査人（監査法人）

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

氏名	所属監査法人
池上 玄	新日本有限責任監査法人
岡村 俊克	新日本有限責任監査法人
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人

なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他8名となっている。

② 内部統制システムの整備等の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針（「会社業務の適正を確保するための体制の整備」、平成18年4月制定、平成22年4月改定）をもとに、「内部統制委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価し、改善に取り組んでいる。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、同委員会のもとで、適切な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制および職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表取締役、業務担当取締役、執行役員、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行している。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めている。

取締役は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映している。当該リスクは、業務主管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理している。経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めている。

内部監査については、品質・安全監査部（人員35名）、原子力品質監査部（人員38名）が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査している。主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられている。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施している。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底をはかるため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や、法令・倫理上の悩みや疑問を気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、あらゆる企業行動の規範となる「企業倫理遵守に関する行動基準」を制定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開している。

③ コーポレート・ガバナンス体制の採用理由等

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を採用している。取締役には社外取締役を2名選任しているほか、内部監査を担当する取締役を2名置いており、また監査役には社外監査役を4名選任している。

社外取締役は、幅広い経験と見識等をもとに、取締役会において適切な意思決定がなされるよう外部的な視点から助言し審議の充実をはかるとともに、取締役の職務執行を監視・監督している。また社外監査役は、幅広い経験と見識等をもとに、中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べ、取締役の職務執行を監査している。さらに、監査役、内部監査担当取締役及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査結果に関する意見交換等により相互連携をはかっている。なお、社外取締役2名及び社外監査役4名は、経営陣から著しい影響を受け得る、あるいは経営陣に対して著しい影響を及ぼし得る立場にはなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと考えている。

当社は、こうした体制のもと経営に対する十分な監査・監督機能を確保し、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行の実現をはかっている。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役森田富治郎氏が取締役会長を務める第一生命保険株式会社と資金の借入等の取引を行っている。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与金	
取締役 (社外除く)	698	698	—	19
監査役 (社外除く)	98	98	—	3
社外役員	66	66	—	7

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月例報酬及び賞与金から構成されており、平成19年の株主総会において承認された年額12億円の報酬枠の範囲内で支給することとしている。さらに、業務を執行する取締役の報酬については、業績連動報酬制度を導入しており、年度業績を月例報酬及び賞与金の一部に反映させることとしている。具体的な支給額については、客観性・透明性を確保する観点から、社外取締役及び社外有識者を中心とする報酬委員会の審議を経たうえで、取締役会において決定することとしている。

監査役の報酬については、平成19年の株主総会において承認された年額2億4,000万円の報酬枠の範囲内で月例報酬を支給することとしている。具体的な支給額については、監査役の協議により決定することとしている。

なお、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に伴う厳しい収支状況に鑑み、現在、業務を執行する取締役については、賞与金を不支給としたうえで総報酬の20%を一律に減額している。また、監査役についても、監査役の協議により、取締役に準じた減額をしている。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
251銘柄 314,982百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI (株)	357,541	173,049	当社事業の円滑な遂行
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,408,338	7,441	当社事業の円滑な遂行
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,134,571	5,945	当社事業の円滑な遂行
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,414,320	4,886	当社事業の円滑な遂行
三井不動産(株)	2,691,186	4,270	当社事業の円滑な遂行
(株)日本製鋼所	3,714,000	3,977	当社事業の円滑な遂行
AOCホールディングス(株)	6,839,920	3,953	当社事業の円滑な遂行
東日本旅客鉄道(株)	536,300	3,485	当社事業の円滑な遂行
野村ホールディングス(株)	4,081,968	2,812	当社事業の円滑な遂行
東海旅客鉄道(株)	3,569	2,541	当社事業の円滑な遂行

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ. 中間配当

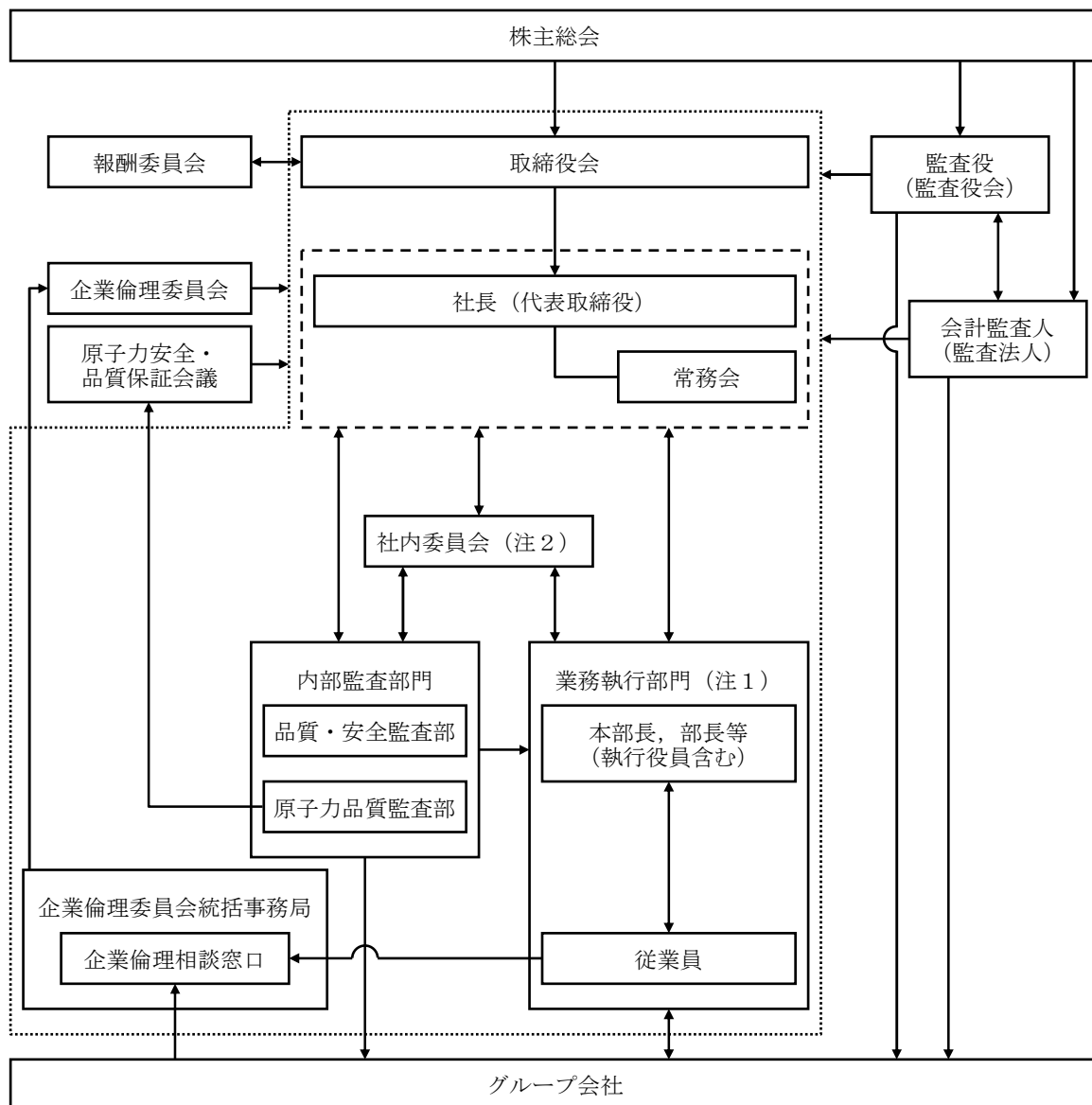
当社は、株主への配当の機会を確保するため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

<会社の機関・内部統制等の関係>



(注1) 本店本部・部, 店所(支店, 電力所, 火力事業所等), 第一線機関, カンパニー

(注2) 防災対策委員会, システムセキュリティ対策委員会, リスク管理委員会, 品質・安全委員会, CSR委員会, 内部統制委員会 等

<「会社業務の適正を確保するための体制の整備」についての取締役会決議(平成22年4月30日改定)>

当社は、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、社外有識者を委員に含み、企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

- (2) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

3. リスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備する。
- (2) 当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- (4) 大規模地震等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な防災訓練の実施等、適切な体制を整備する。
- (5) リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか、常務会、その他の会議体において適宜審議する等、効率的な意思決定を図る。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。
- (3) 情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。

5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) すべての従業員が「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を遵守するよう、企業倫理担当取締役が中心となって、継続的に企業倫理研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (2) 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い、厳重に保護する。
- (3) 社内規程において、職務執行に当たり遵守すべき法令等を明確にするるとともに、教育研修等により当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。
- (4) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- (5) こうした取り組みを通じ、従業員一人ひとりが企業倫理を意識し自ら実践するとともに風通しの良い職場をつくる「しない風土」、社内規程の継続的な改善とその徹底を図る「させない仕組み」、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める「言い出す仕組み」を充実・徹底させる。

6. 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (1) 「東京電力グループ企業行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営方針として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。また、グループ会社において業務の適正を確保するための体制をグループ会社が自律的に整備・運用できるように、適切な支援を行う。
 - (2) 職務執行上重要な事項については、社内規程等に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。また、当社取締役とグループ会社取締役が定期的な会議の中で意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
 - (3) グループ会社が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- (2) 当該組織に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	131	11	136	8
連結子会社	74	—	86	1
計	205	11	223	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社12社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する監査証明に相当すると認められる業務に基づく報酬は42百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社12社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する監査証明に相当すると認められる業務に基づく報酬は45百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価等に関するアドバイザリー業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準の適用に伴う影響度調査等に関するコンサルティング業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を経たのち、取締役会決議により行っている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部改正」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部改正」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構等が行う連結財務諸表等の適正性確保に資する各種研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	※1, 2 12,351,281	※1, 2 12,221,400
電気事業固定資産	8,099,092	7,814,291
水力発電設備	※5 761,503	※5 725,572
汽力発電設備	1,124,852	1,030,831
原子力発電設備	641,107	667,866
送電設備	2,271,257	2,168,063
変電設備	893,398	860,375
配電設備	2,218,706	2,185,048
業務設備	165,969	155,276
その他の電気事業固定資産	22,297	21,257
その他の固定資産	※3, 5 557,683	※3, 5 522,947
固定資産仮勘定	648,591	686,727
建設仮勘定及び除却仮勘定	648,591	686,727
核燃料	915,918	902,958
装荷核燃料	146,067	147,991
加工中等核燃料	769,850	754,967
投資その他の資産	2,129,995	2,294,474
長期投資	※5 499,027	※5 527,081
使用済燃料再処理等積立金	667,487	824,403
繰延税金資産	443,481	435,846
その他	※5, 6 520,635	※6 507,811
貸倒引当金（貸方）	△637	△668
流動資産	1,208,027	982,586
現金及び預金	※5 301,391	※5 180,183
受取手形及び売掛金	※5 430,095	※5 348,773
たな卸資産	※4, 5 156,010	※4, 5 160,111
繰延税金資産	121,758	60,875
その他	※5 202,068	※5 235,327
貸倒引当金（貸方）	△3,295	△2,684
合計	13,559,309	13,203,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	9,067,759	8,769,385
社債	※5 4,937,040	※5 4,739,625
長期借入金	※5 1,687,547	※5 1,614,384
退職給付引当金	428,911	420,913
使用済燃料再処理等引当金	1,227,662	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	26,930	36,312
原子力発電施設解体引当金	491,415	510,010
災害損失引当金	168,191	92,813
その他	100,060	145,263
流動負債	2,058,550	1,913,019
1年以内に期限到来の固定負債	※5 694,577	※5 747,606
短期借入金	※5 389,212	※5 363,643
支払手形及び買掛金	241,960	279,149
未払税金	75,899	78,427
子会社事業整理損失引当金	1,600	—
その他	655,301	※5 444,192
特別法上の引当金	13,521	5,104
渴水準備引当金	13,521	5,104
負債合計	11,139,831	10,687,509
株主資本	2,460,137	2,519,029
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,142	19,123
利益剰余金	1,772,324	1,831,487
自己株式	△7,764	△8,016
評価・換算差額等	△81,555	△53,290
その他有価証券評価差額金	△26,140	△15,696
繰延ヘッジ損益	△22,918	△10,423
土地再評価差額金	※8 △3,692	※8 △3,689
為替換算調整勘定	△28,802	△23,480
新株予約権	—	3
少数株主持分	40,895	50,736
純資産合計	2,419,477	2,516,478
合計	13,559,309	13,203,987

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	5,887,576	5,016,257
電気事業営業収益	5,553,746	4,732,792
その他事業営業収益	333,829	283,465
営業費用	※1, 2, 3 5,820,640	※1, 2, 3 4,731,814
電気事業営業費用	5,513,608	4,472,007
その他事業営業費用	307,031	259,807
営業利益	66,935	284,443
営業外収益	63,517	73,193
受取配当金	11,922	10,869
受取利息	19,368	16,963
持分法による投資利益	13,834	12,643
その他	18,392	32,716
営業外費用	165,101	153,296
支払利息	140,152	134,076
その他	24,948	19,219
当期経常収益合計	5,951,093	5,089,451
当期経常費用合計	5,985,741	4,885,111
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△34,648	204,340
渴水準備金引当又は取崩し	△3,885	△8,416
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△3,885	△8,416
特別利益	—	10,725
事業譲渡益	—	※4 10,725
特別損失	68,811	—
財産偶発損	※2 292	—
災害特別損失	※2, 5 56,302	—
減損損失	※6 12,216	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,574	223,482
法人税、住民税及び事業税	18,565	20,172
法人税等調整額	△37,209	66,569
法人税等合計	△18,644	86,741
少数株主利益	3,588	2,965
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
前期末残高	19,126	19,142
当期変動額		
自己株式の処分	16	△18
当期変動額合計	16	△18
当期末残高	19,142	19,123
利益剰余金		
前期末残高	1,937,814	1,772,324
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775
持分法の適用範囲の変動	—	6,397
土地再評価差額金の取崩	45	△3
当期変動額合計	△165,490	59,163
当期末残高	1,772,324	1,831,487
自己株式		
前期末残高	△7,187	△7,764
当期変動額		
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	415	202
その他	△0	△0
当期変動額合計	△576	△252
当期末残高	△7,764	△8,016
株主資本合計		
前期末残高	2,626,188	2,460,137
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
持分法の適用範囲の変動	—	6,397
土地再評価差額金の取崩	45	△3
その他	△0	△0
当期変動額合計	△166,051	58,892
当期末残高	2,460,137	2,519,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,527	△26,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,668	10,443
当期変動額合計	△63,668	10,443
当期末残高	△26,140	△15,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,895	△22,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,023	12,494
当期変動額合計	△10,023	12,494
当期末残高	△22,918	△10,423
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,647	△3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	3
当期変動額合計	△45	3
当期末残高	△3,692	△3,689
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,589	△28,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,392	5,322
当期変動額合計	△35,392	5,322
当期末残高	△28,802	△23,480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,574	△81,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,129	28,264
当期変動額合計	△109,129	28,264
当期末残高	△81,555	△53,290
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
少数株主持分		
前期末残高	41,692	40,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	9,841
当期変動額合計	△797	9,841
当期末残高	40,895	50,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	2,695,455	2,419,477
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
持分法の適用範囲の変動	—	6,397
土地再評価差額金の取崩	45	△3
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,926	38,108
当期変動額合計	△275,977	97,000
当期末残高	2,419,477	2,516,478

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,574	223,482
減価償却費	757,093	759,391
減損損失	12,216	—
核燃料減損額	31,603	37,172
固定資産除却損	23,185	22,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△824	△7,482
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△15,862	△17,602
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,405	9,382
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	16,245	18,594
災害損失引当金の増減額(△は減少)	3,663	△75,377
受取利息及び受取配当金	△31,290	△27,833
支払利息	140,152	134,076
持分法による投資損益(△は益)	△13,834	△12,643
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△149,545	△156,915
長期前払費用の増減額(△は増加)	61,505	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,853	81,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,130	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,070	66,938
その他	36,910	55,401
小計	640,258	1,110,642
利息及び配当金の受取額	27,867	29,314
利息の支払額	△141,450	△137,879
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	72,469	△13,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,144	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△661,493	△633,670
工事負担金等受入による収入	12,424	25,693
投融資による支出	△17,782	△52,190
投融資の回収による収入	29,974	12,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△925	—
事業譲渡による収入	—	※2 37,641
その他	△17,574	10,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,375	△599,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	668,008	239,364
社債の償還による支出	△598,020	△427,870
長期借入れによる収入	540,404	322,074
長期借入金の返済による支出	△282,008	△356,121
短期借入れによる収入	859,598	721,878
短期借入金の返済による支出	△851,272	△749,788
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,555,000	730,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,615,000	△900,000
配当金の支払額	△80,951	△80,808
その他	△1,338	6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,419	△495,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,622	487
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133,566	△105,596
現金及び現金同等物の期首残高	125,147	258,714
現金及び現金同等物の期末残高	※1 258,714	※1 153,117

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 156社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 169社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 71社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、 日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本 原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 63社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、 日本原子力発電(株)他である。 アイティーエム・インベストメント社に ついては、当期純利益等に重要性が生じた ため当連結会計年度より新たに持分法適用 関連会社に含めることにした。 持分法を適用していない関連会社(日本 原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としてもその影響に重要性が乏しい。
3. 連結子会社の事業年 度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョ ウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル社、テブコ・ フォレスト・オーストラリア社、テブコ・ ラインシュランス社、テブコ・オーストラ リア社、東京ティモール・シー・リソーシ ズ(米)社、トウキョウ・エレクトリッ ク・パワー・カンパニー・インターナシ ョナル・パイトンI社、ティーエムエナ ジー・オーストラリア社、テブコ・ダー ウィン・エルエヌジー社、東京ティモ ール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキ ョウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル・パイトンII 社、シピー・ジーピー社、キャピタル・イ ンドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ 小川原ハビタットなど66社であり、いづれ も12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたって は、各連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に重要な取引 が生じた場合には、連結上必要な調整を行 うこととしている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョ ウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル社、テブコ・リ インシュランス社、テブコ・オーストラリ ア社、東京ティモール・シー・リソーシズ (米)社、トウキョウ・エレクトリック・ パワー・カンパニー・インターナシ ョナル・パイトンI社、ティーエムエナ ジー・オーストラリア社、テブコ・ダー ウィン・エルエヌジー社、東京ティモ ール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキ ョウ・エレクトリック・パワー・カンパ ニー・インターナショナル・パイトンII 社、シピー・ジーピー社、キャピタル・イ ンドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ 小川原ハビタットなど80社であり、いづれ も12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたって は、各連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に重要な取引 が生じた場合には、連結上必要な調整を行 うこととしている。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。</p>

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異が、再処理役務の見直しに伴い、474,831百万円から461,697百万円に変更されるとともに、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として每期均等に計上する金額が、当連結会計年度より31,655百万円から30,560百万円に変更されている。</p> <p>なお、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち△110百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（89,347百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 災害損失引当金</p> <p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.3%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで每期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,908百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（37,143百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 災害損失引当金</p> <p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
	<p>ト 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>チ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>ト 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部</p>

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間で均等償却している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間で均等償却している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。</p> <p>なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>	—

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、同取扱いの適用により連結上調整が必要となる重要な項目はないことから、調整を行っていない。このため、この取扱いの適用による当連結会計年度の影響はない。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この会計基準の適用に伴う影響はない。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」(△9,184百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△20,875百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から、新エネルギー等発電に係る設備は新エネルギー等発電設備として区分して表示することとなったものの、その金額的重要性が乏しいため、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。</p> <p>これにより、改正前の電気事業会計規則によった場合に比べ、水力発電設備及び汽力発電設備はそれぞれ75百万円、1,057百万円減少し、その他の電気事業固定資産は1,133百万円増加している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額(△は増加)」(40,394百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△5,886百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
	<p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>翌連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、原子力発電施設解体引当金の当連結会計年度末残高510,010百万円は、翌連結会計年度の期首に資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	358,729	389,228
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,543,923	21,051,670
3. のれん及び負ののれん	その他の固定資産557,683百万円には、のれん4,800百万円が含まれている。	その他の固定資産522,947百万円には、のれん3,134百万円が含まれている。
4. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	9,681	5,793
仕掛品	12,732	21,671
原材料及び貯蔵品	133,597	132,647
	前連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、商品及び製品15,389百万円、仕掛品17,471百万円、原材料及び貯蔵品149,320百万円である。	
5. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,424,310	5,238,965
うち内債	5,065,240	4,980,440
外債	289,070	188,525
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	70,000	70,000
㈱日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	447,570	397,659
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金等の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
固定資産		
電気事業固定資産		
水力発電設備	4,756	4,754
その他の固定資産	114,959	62,480
投資その他の資産		
その他	1	—
流動資産		
現金及び預金	8,020	16,185
受取手形及び売掛金	1,794	1,491
たな卸資産	5,090	4,646
その他	88	6
計	134,711	89,564

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち37,666百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち28,980百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(9,475百万円)を担保に供している。	
上記資産を担保としている債務		
固定負債		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	86,718	60,322
流動負債		
短期借入金	21,674	2,341
その他	—	47
計	108,393	62,710
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)
	33,254百万円は、工場財団抵当に係るものである。	21,739百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
固定資産		
投資その他の資産		
長期投資	55,500	54,956
流動資産		
その他	802	1,882
計	56,303	56,839
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。
6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
株式	369,584	396,106
7. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃㈱	290,020	277,203
相馬共同火力発電㈱	6,347	2,220
原燃輸送㈱	431	189
タス・フォレスト・ホールディングス社	115	179
ティームエナジー社	7,361	6,471

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
テギサン・ウインド・パワー社	1,398	—
パイトン・エナジー社	—	1,439
ロ 日本原燃(株)が発行している社債に 対する保証債務	9,597	9,597
ハ アイティーエム・オーアンドエム 社のアラビアン・パワー社との運転 保守契約の履行に対する保証債務	589	558
ニ メコン・エナジー社のベトナム電 力公社との売電契約の履行及び同社 の金融機関からの借入金に対する保 証債務	355	359
ホ ハウスプラス住宅保証(株)の顧客の 立替代金支払債務に対する保証債務	347	521
ヘ ティーム・スアル社のフィリピン 電力公社との売電契約の履行に対す る保証債務	1,473	1,395
ト ケブコ・イリハン社のフィリピン 電力公社との売電契約の履行に対す る保証債務	1,060	1,004
チ フュージョン・コミュニケーション ズ(株)の東日本電信電話(株)及び西日 本電信電話(株)との接続に関し負担す べき債務の履行に対する保証債務	2,100	—
リ パイトン・エナジー社のインドネ シア国有電力会社との長期売電契約 における損害賠償義務の履行に対す る保証債務	93	176
ヌ (株)駒込SPCの金融機関との履行 保証保険契約の履行に対する保証債 務	—	50
ル エスケージェット・ユー社のデスメ ット・バレストラ社とのプラント建 設請負契約等の履行に対する保証債 務	—	54
ヲ ティーエムエナジー・オーストラ リア社のティーエヌパワー社及びタ ロング・エナジー社との事業譲渡契 約の履行に対する保証債務	—	16,412
ワ トウキョウ・エレクトリック・パ ワー・カンパニー・インターナショ ナル・パイトンI社の金融機関との 金利スワップ契約の履行に対する保 証債務	—	1,362

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
	(百万円)	(百万円)																		
カ アイピーエム・オペレーション・ アンド・メンテナンス・インドネシ ア社のパイトン・エナジー社との運 転保守契約の履行に対する保証債務	—	622																		
ヨ パイトン・エナジー社の三菱重工 業(株)、三井物産(株)及び東亜建設工業 (株)とのプラント建設請負契約におけ る損害賠償義務の履行に対する保証 債務	—	2,736																		
タ 従業員の持ち家財形融資等による 金融機関からの借入金に対する保証 債務	255,767	251,246																		
計	577,059	573,802																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務	<p>次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に関する会 計基準における経過措置を適用し た債務履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しかし、社 債権者に対する当社の社債償還義 務は、社債償還完了時まで存続す る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友銀 行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友銀 行	70,000	計	—	70,000	<p>次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に関する会 計基準における経過措置を適用し た債務履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しかし、社 債権者に対する当社の社債償還義 務は、社債償還完了時まで存続す る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友銀 行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友銀 行	70,000	計	—	70,000
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第 426回社債	三井住友銀 行	70,000																		
計	—	70,000																		
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第 426回社債	三井住友銀 行	70,000																		
計	—	70,000																		
8. 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)に基づき、一部の持分法適 用関連会社において事業用土地の 再評価を行ったことによる土地再 評価差額金の持分相当額である。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)に基づき、一部の持分法適 用関連会社において事業用土地の 再評価を行ったことによる土地再 評価差額金の持分相当額である。</p>																		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																															
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳 2. 引当金繰入額 退職給付引当金 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料再処理等準備引当金 原子力発電施設解体引当金 災害損失引当金 3. 研究開発費の総額 4. 事業譲渡益の内容	(百万円)	(百万円)																															
	<p>電気事業営業費用（相殺消去後5,513,608百万円，相殺消去額△23,926百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，581,919百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">139,660</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,535</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">85,657</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,666</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金</td> <td style="text-align: right;">88,936</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等準備引当金</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">16,245</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">56,595</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 42,091</p> <p>4. 事業譲渡益の内容 _____</p>	給料手当	139,660	退職給付引当金繰入額	81,535	委託費	85,657	退職給付引当金	88,666	使用済燃料再処理等引当金	88,936	使用済燃料再処理等準備引当金	6,405	原子力発電施設解体引当金	16,245	災害損失引当金	56,595	<p>電気事業営業費用（相殺消去後4,472,007百万円，相殺消去額△20,353百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，559,474百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">139,945</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,541</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">88,166</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,176</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金</td> <td style="text-align: right;">84,139</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等準備引当金</td> <td style="text-align: right;">9,382</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">18,594</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 37,539</p> <p>4. 事業譲渡益の内容 _____</p> <p>主として，㈱テプコケーブルテレビに係る有料放送事業等を，会社分割により，ジャパンケーブルネット㈱へ譲渡したことに伴う譲渡益である。</p>	給料手当	139,945	退職給付引当金繰入額	75,541	委託費	88,166	退職給付引当金	80,176	使用済燃料再処理等引当金	84,139	使用済燃料再処理等準備引当金	9,382	原子力発電施設解体引当金	18,594	災害損失引当金
給料手当	139,660																																
退職給付引当金繰入額	81,535																																
委託費	85,657																																
退職給付引当金	88,666																																
使用済燃料再処理等引当金	88,936																																
使用済燃料再処理等準備引当金	6,405																																
原子力発電施設解体引当金	16,245																																
災害損失引当金	56,595																																
給料手当	139,945																																
退職給付引当金繰入額	75,541																																
委託費	88,166																																
退職給付引当金	80,176																																
使用済燃料再処理等引当金	84,139																																
使用済燃料再処理等準備引当金	9,382																																
原子力発電施設解体引当金	18,594																																
災害損失引当金	—																																

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
5. 災害特別損失の内容	<p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、点検及び関連補修費用、土木・建物関係設備の復旧費用、地質調査・評価の費用等である。</p> <p>なお、災害特別損失に計上した額は、一部を除き発生見込額である。</p>	<p>—————</p>												
6. 減損損失	<p>減損損失12,216百万円（その他の固定資産11,853百万円、固定資産仮勘定362百万円）のうち、重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="651 701 1034 1028"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京臨海リサイクルパワー(株)産業廃棄物等処理施設</td> <td>東京都江東区</td> <td>建物 (その他の固定資産)</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置 (その他の固定資産)</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>この施設は主に産業廃棄物の処理を目的とした事業に係る設備であり、1つの資産グループとしている。</p> <p>急激な市況の悪化に伴い、産業廃棄物の受入量が減少したことにより、事業計画を大きく下回る状況となった。</p> <p>この為、同資産に係る投資の回収は困難であると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、同資産の回収可能価額は将来に亘る使用価値（割引率1.7%）を基に算定している。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東京臨海リサイクルパワー(株)産業廃棄物等処理施設	東京都江東区	建物 (その他の固定資産)	2,148			機械装置 (その他の固定資産)	6,627	<p>—————</p>
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)											
東京臨海リサイクルパワー(株)産業廃棄物等処理施設	東京都江東区	建物 (その他の固定資産)	2,148											
		機械装置 (その他の固定資産)	6,627											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,746	352	157	3,941
合計	3,746	352	157	3,941

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少157千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,510	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	40,507	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,504	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,941	189	76	4,053
合計	3,941	189	76	4,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加189千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少76千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
持分法適用関連会社	3
合計	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,504	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	40,502	30	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,501	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定 301,391	現金及び預金勘定 180,183
との関係	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 43,084$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 37,844$
	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 407	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 10,777
	<hr/> 現金及び現金同等物 258,714	<hr/> 現金及び現金同等物 153,117
2. 事業譲渡により連結子会社において移転した事業に係る資産及び負債の内訳	—————	事業譲渡により(株)テプコケーブルテレビ他1社に係る事業を移転した時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係 固定資産 30,459 流動資産 1,957 固定負債 $\Delta 2,737$ 流動負債 $\Delta 1,684$ その他 $\Delta 207$ <hr/> 計 27,787 事業譲渡益 10,725 <hr/> 事業譲渡価額 38,512 譲渡した事業に係る現金及び現金同等物 $\Delta 870$ <hr/> 差引：事業譲渡による収入 37,641

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. オペレーティング・リース取引	(百万円)	(百万円)
	(1) 借主側	(1) 借主側
	① 未経過リース料	① 未経過リース料
	1年内	1年内
	1年超	1年超
	合計	合計
	(2) 貸主側	(2) 貸主側
	① 未経過リース料	① 未経過リース料
	1年内	1年内
	1年超	1年超
合計	合計	

(金融商品関係)

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、電気事業等の運営上必要な設備資金等を、低コスト資金確保の観点から、社債やコマーシャル・ペーパー等の直接金融に重点を置きつつ、調達手段の多様化の観点から借入金等も活用し、確実に資金調達するよう努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

デリバティブ取引は、社内規程に基づきリスクヘッジの目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

有利子負債には、金利変動リスクに晒されている借入があり、一部は金利スワップ取引等を行うことにより当該リスクを回避している。また、外貨建社債については、為替変動リスクに晒されており、社債の発行時に、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー並びに支払手形及び買掛金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を有するが、資金繰計画を作成・更新する等により管理している。

デリバティブ取引は、外貨建社債の為替変動リスクのヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金の支払金利の変動リスクのヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であり、社内規定に基づき執行箇所及び管理箇所が定められている。これらは、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照。）

	連結貸借対照表計上額 （※1）（百万円）	時価（※1）（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券（※2）	235,628	235,628	—
(2) 使用済燃料再処理等積立金	824,403	824,403	—
(3) 現金及び預金	180,183	180,183	—
(4) 受取手形及び売掛金	348,773	348,773	—
(5) 社債（※3）	(5,169,845)	(5,408,639)	△238,793
(6) 長期借入金（※3）	(1,925,463)	(1,967,769)	△42,305
(7) 短期借入金	(363,643)	(363,643)	—
(8) コマーシャル・ペーパー（※4）	(65,000)	(65,000)	—
(9) 支払手形及び買掛金	(279,149)	(279,149)	—
(10) デリバティブ取引（※5）	(1,052)	(1,052)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上されている。

（※3）連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

（※4）連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上されている。

（※5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。ただし、為替予約等の振当処理の対象とされている社債（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、円貨建固定利付社債とみて、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金利スワップのレートを借入金利とみなして現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー並びに(9) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	99,744
その他	17,728
合計	117,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	3	110	79	—
社債	301	101	—	—
その他	—	—	—	—
その他	10,370	494	—	46
使用済燃料再処理等積立金（※1）	108,421	—	—	—
現金及び預金（※2）	180,183	—	—	—
受取手形及び売掛金	348,773	—	—	—
合計	648,054	706	79	46

(※1) 使用済燃料再処理等積立金のうち、1年を超えて取戻される予定の金額（715,982百万円）については、契約上の要請及び開示により不利益が生じることになる可能性があるため非開示としている。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	430,220	549,039	748,110	585,665	446,400	2,410,411
長期借入金	311,078	219,943	224,679	311,239	259,226	599,295
短期借入金	363,643	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	65,000	—	—	—	—	—
合計	1,169,942	768,982	972,789	896,904	705,626	3,009,706

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	20,490	41,951	21,460
債券			
国債・地方債等	50	51	0
社債	199	203	3
その他	—	—	—
その他	602	605	3
小計	21,344	42,812	21,468
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	234,363	174,911	△59,451
債券			
国債・地方債等	59	59	△0
社債	299	293	△5
その他	—	—	—
その他	268	249	△19
小計	234,991	175,513	△59,477
合計	256,335	218,326	△38,009

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
198	175	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	67,335百万円
その他	7,801百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	10	101	—	—
社債	99	398	—	—
その他	—	—	—	—
その他	5	—	—	43
合計	114	499	—	43

(当連結会計年度)
 その他有価証券

種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
株式	48,089	21,144	26,944
債券			
国債・地方債等	102	100	1
社債	403	399	3
その他	—	—	—
その他	1,172	1,145	27
小計	49,767	22,791	26,976
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
株式	185,608	236,202	△50,594
債券			
国債・地方債等	91	91	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	160	174	△13
小計	185,861	236,469	△50,607
合計	235,628	259,260	△23,631

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

c. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額

d. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成21年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,553	－	1,675	△124
合計		1,553	－	1,675	△124

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成21年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	15,403	14,839	29	△359
合計		15,403	14,839	29	△359

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末（平成22年3月31日）						
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	時価の 算定方法
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建					取引先金融機 関から提示さ れた価格によ っている。
	米ドル	4,635	—	△3	△3	
	韓国ウォン	364	—	△2	△2	
合計		4,999	—	△5	△5	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末（平成22年3月31日）						
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の 算定方法
原則的処理方 法	為替予約取引 買建 ユーロ	営業債務 (予定取引)	141	15	0	取引先金融機 関から提示さ れた価格によ っている。
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取ユ ーロ	社債	134,270	134,270	(※)	—
	支払円・受取ス イスフラン		54,051	54,051		
	為替予約取引 買建 ユーロ	営業債務	26	—		
合計			188,489	188,336	0	

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記におけるデリバティブ取引の「連結貸借対照表計上額」、「時価」には含まれていない。

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成22年3月31日）						
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の 算定方法
原則的処理方 法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	35,737	34,140	△1,047	取引先金融機 関から提示さ れた価格によ っている。
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	107,196	97,962	(※)	—
	支払変動・受取 変動		9,000	9,000		
合計			151,934	141,103	△1,047	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記におけるデリバティブ取引の「連結貸借対照表計上額」、「時価」には含まれていない。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社については、平成19年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,022,653
ロ. 年金資産（注2）	569,763
ハ. 退職給付引当金	428,911
ニ. 前払年金費用	△56,087
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	△80,065
（差引分内訳）	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注3）	△80,065

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 未認識過去勤務債務（債務の減額）919百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注1, 2）	31,030
ロ. 利息費用	20,137
ハ. 期待運用収益	△15,497
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額（注3）	52,775
ホ. その他（注4）	4,062
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	92,508

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 過去勤務債務の費用処理額（費用の増額）635百万円を含んでいる。

4. 確定拠出年金への掛金拠出である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社については、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,019,189
ロ. 年金資産 (注2)	612,320
ハ. 退職給付引当金	420,913
ニ. 前払年金費用	△14,159
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	△114

(差引分内訳)

ホ. 未認識数理計算上の差異等 (注3)	△114
----------------------	------

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) 134百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注1, 2)	30,318
ロ. 利息費用	19,983
ハ. 期待運用収益	△13,758
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額 (注3)	44,335
ホ. その他 (注4)	4,419
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	85,297

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額) 180百万円を含んでいる。

4. 確定拠出年金への掛金拠出である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	(百万円)	(百万円)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金	154,465	退職給付引当金	154,891
	繰越欠損金	80,774	減価償却費損金算入限度超過額	60,205
	減価償却費損金算入限度超過額	60,989	原子力発電施設解体引当金	56,130
	災害損失引当金	60,902	使用済燃料再処理等引当金	53,251
	原子力発電施設解体引当金	56,130	災害損失引当金	33,607
	使用済燃料再処理等引当金	56,027	送電線路に係る地役権償却額	31,544
	送電線路に係る地役権償却額	25,230	繰越欠損金	26,599
	その他有価証券評価差額金	22,190	その他有価証券評価差額金	18,909
	税法上の繰延資産	18,437	税法上の繰延資産	17,076
	その他	140,109	その他	146,272
	繰延税金資産 小計	675,257	繰延税金資産 小計	598,491
	評価性引当額	△80,079	評価性引当額	△84,541
	繰延税金資産 合計	595,177	繰延税金資産 合計	513,949
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	前払年金費用	△20,425	その他有価証券評価差額金	△10,393
	その他有価証券評価差額金	△8,411	前払年金費用	△5,244
	その他	△15,701	その他	△17,311
	繰延税金負債 合計	△44,538	繰延税金負債 合計	△32,949
	繰延税金資産 純額	550,639	繰延税金資産 純額	481,000
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
固定資産－繰延税金資産	443,481	固定資産－繰延税金資産	435,846	
流動資産－繰延税金資産	121,758	流動資産－繰延税金資産	60,875	
固定負債－その他	△14,531	固定負債－その他	△15,644	
流動負債－その他	△69	流動負債－その他	△76	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)		
	法定実効税率	36.2	法定実効税率	36.2
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額増減	△21.4	受取配当金等の益金不算入項目	△2.9
	持分法による投資利益	5.0	持分法による投資利益	△2.1
	受取配当金等の益金不算入項目	2.1	評価性引当額増減	2.0
	交際費等の損金不算入項目	△1.9	受取配当金の相殺消去	1.9
	のれんの償却額	△1.2	連結子会社の税率差異	0.9
	その他	△0.1	その他	2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信用業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,553,746	48,097	213,208	56,603	15,920	5,887,576	—	5,887,576
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	551	56,066	205,741	76,907	1,196	340,464	△340,464	—
計	5,554,297	104,164	418,950	133,510	17,117	6,228,040	△340,464	5,887,576
営業費用	5,532,617	97,795	395,654	129,431	15,349	6,170,848	△350,208	5,820,640
営業利益	21,680	6,368	23,296	4,079	1,767	57,191	9,744	66,935
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	12,615,060	121,346	573,021	343,036	212,454	13,864,920	△305,611	13,559,309
減価償却費	709,719	11,839	22,964	13,877	3,025	761,427	△4,333	757,093
減損損失	522	—	9,740	1,952	—	12,216	—	12,216
資本的支出	588,377	26,025	32,694	14,133	38,190	699,422	△3,440	695,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信用業	電気通信用業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフト ウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通 信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境 保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保 守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自 動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,732,792	41,629	170,632	57,319	13,883	5,016,257	—	5,016,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	545	54,280	185,289	76,202	1,265	317,582	△317,582	—
計	4,733,338	95,909	355,921	133,521	15,148	5,333,840	△317,582	5,016,257
営業費用	4,487,406	89,451	334,277	121,290	17,462	5,049,888	△318,073	4,731,814
営業利益又は営業損失(△)	245,932	6,458	21,644	12,231	△2,313	283,952	490	284,443
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,253,506	119,789	581,955	336,412	237,607	13,529,270	△325,283	13,203,987
減価償却費	710,870	10,686	24,627	12,896	5,016	764,097	△4,706	759,391
資本的支出	590,007	6,517	21,690	9,650	16,811	644,677	△3,791	640,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度) (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	(所有)直接 20.6%	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託 (役員の兼任等)兼任1人, 転籍等5人	債務保証(注)	299,617	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は, 金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	(所有)直接 20.6%	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託 (役員の兼任等)兼任1人, 転籍等5人	債務保証(注)	286,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は, 金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,763円32銭	1,828円08銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△62円65銭	99円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	99円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△84,518	133,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△84,518	133,775
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,349,027	1,348,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6. 2. 28～ 平成21. 12. 10	(292,300) 5,065,240	(430,000) 4,980,440	0.635～ 5.05	一般担保	平成21. 4. 15～ 平成41. 12. 10	
東京電力	普通社債 (外債)	平成11. 5. 14～ 平成22. 3. 24	(125,850) 289,070 301,091 千スイス・フラン 1,998,834 千ユーロ	188,525 603,833 千スイス・フラン 999,071 千ユーロ	2.125～ 4.50	一般担保	平成21. 5. 14～ 平成29. 3. 24	
東電不動産	普通社債 (内債)	平成16. 3. 31	(220) 1,100	(220) 880	1.29～1.32	無担保	平成26. 3. 31	
ユーラス エナジー ホールデ ィングス	普通社債 (内債)	平成16. 6. 30～ 平成17. 3. 31	(2,000) 2,000	—	1.308～ 1.868	無担保	平成21. 6. 30～ 平成22. 3. 31	
合計	—	—	(420,370) 5,357,410	(430,220) 5,169,845	—	—	—	

- (注) 1. 前期末残高と当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 当期末残高の東京電力 普通社債(外債)については、償却原価法に基づいて算定された金額である。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
430,220	549,039	748,110	585,665	446,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,687,547	1,614,384	1.551	平成23. 4. 4～ 平成41. 3. 2
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,417	7,609	—	平成23. 4. 1～ 平成42. 1. 31
1年以内に返済予定の長期借入金	268,917	311,078	1.327	—
1年以内に返済予定のリース債務	569	1,723	—	—
短期借入金	389,212	363,643	0.759	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	235,000	65,000	0.109	—
合計	2,583,664	2,363,439	—	—

- (注) 1. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。
2. リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略している。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	219,943	224,679	311,239	259,226
リース債務	1,684	1,654	1,510	1,089

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	第2四半期 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	第4四半期 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	百万円	1,235,189	1,262,708	1,159,676	1,358,682
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△)	〃	98,164	124,323	32,129	△31,134
四半期純利益又は四 半期純損失(△)	〃	59,137	79,027	19,553	△23,941
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	円	43.84	58.59	14.50	△17.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	※1, 2, 7 11,946,516	※1, 2, 7 11,855,465
電気事業固定資産	8,159,585	7,871,718
水力発電設備	751,606	715,652
汽力発電設備	1,127,389	1,032,462
原子力発電設備	643,821	670,944
内燃力発電設備	10,487	9,991
新エネルギー等発電設備	—	1,133
送電設備	2,281,311	2,177,932
変電設備	899,759	866,362
配電設備	2,267,197	2,231,586
業務設備	166,185	155,510
貸付設備	11,827	10,141
附帯事業固定資産	68,809	64,922
事業外固定資産	4,695	4,004
固定資産仮勘定	590,669	650,936
建設仮勘定	580,872	641,245
除却仮勘定	9,796	9,691
核燃料	917,049	903,507
装荷核燃料	146,989	148,433
加工中等核燃料	770,059	755,073
投資その他の資産	2,205,707	2,360,376
長期投資	456,787	484,304
関係会社長期投資	533,661	550,624
使用済燃料再処理等積立金	667,487	824,403
長期前払費用	135,561	96,968
繰延税金資産	412,757	404,615
貸倒引当金（貸方）	△549	△539
流動資産	1,043,543	787,568
現金及び預金	200,024	77,170
売掛金	402,239	322,957
諸未収入金	46,721	44,694
貯蔵品	130,793	129,760
前払金	3,011	721
前払費用	2,112	3,943
関係会社短期債権	21,040	11,588
繰延税金資産	115,257	53,918
雑流動資産	125,470	145,362
貸倒引当金（貸方）	△3,128	△2,547
合計	12,990,060	12,643,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,841,887	8,549,809
社債	※3 4,936,320	※3 4,739,125
長期借入金	※3 1,528,149	※3 1,466,351
長期未払債務	24,682	22,980
リース債務	502	816
関係会社長期債務	32,923	28,813
退職給付引当金	381,563	379,467
使用済燃料再処理等引当金	1,227,662	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	26,930	36,312
原子力発電施設解体引当金	491,415	510,010
災害損失引当金	168,191	92,813
雑固定負債	23,546	63,056
流動負債	2,003,628	1,927,550
1年以内に期限到来の固定負債	※3, 4 666,362	※3, 4 719,149
短期借入金	348,000	358,000
コマーシャル・ペーパー	235,000	65,000
買掛金	224,158	263,107
未払金	100,588	88,426
未払費用	152,112	142,664
未払税金	※5 65,748	※5 63,094
預り金	5,058	4,303
関係会社短期債務	165,535	200,384
諸前受金	28,687	16,590
子会社事業整理損失引当金	1,600	—
雑流動負債	10,776	6,829
特別法上の引当金	13,435	5,024
渴水準備引当金	13,435	5,024
負債合計	10,858,951	10,482,383
株主資本	2,155,836	2,176,870
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,142	19,123
資本準備金	19,014	19,014
その他資本剰余金	128	109
利益剰余金	1,467,434	1,488,739
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,298,326	1,319,631
海外投資等損失準備金	207	489
特定災害防止準備金	51	53
別途積立金	1,270,000	1,076,000
繰越利益剰余金	28,067	243,087
自己株式	△7,175	△7,427
評価・換算差額等	△24,727	△16,220
その他有価証券評価差額金	△24,727	△16,220
純資産合計	2,131,108	2,160,650
合計	12,990,060	12,643,034

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	5,643,394	4,804,469
電気事業営業収益	5,554,246	4,733,288
電灯料	2,207,807	2,008,615
電力料	3,088,172	2,495,963
地帯間販売電力料	131,070	114,661
他社販売電力料	38,668	21,585
託送収益	32,187	33,448
事業者間精算収益	535	483
電気事業雑収益	52,655	55,484
貸付設備収益	3,149	3,045
附帯事業営業収益	89,147	71,181
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,127	2,216
不動産賃貸事業営業収益	7,575	7,666
ガス供給事業営業収益	76,155	58,076
その他附帯事業営業収益	3,290	3,221
営業費用	5,620,617	4,554,505
電気事業営業費用	5,532,670	4,487,580
水力発電費	89,907	86,556
汽力発電費	2,365,473	1,462,496
原子力発電費	469,456	492,318
内燃力発電費	9,835	7,200
新エネルギー等発電費	—	396
地帯間購入電力料	226,890	199,595
他社購入電力料	615,639	522,888
送電費	358,663	356,442
変電費	163,268	159,610
配電費	473,101	476,594
販売費	187,489	188,938
貸付設備費	4,511	3,388
一般管理費	※1 393,741	※1 369,880
電源開発促進税	111,960	108,879
事業税	63,013	52,596
電力費振替勘定(貸方)	△284	△202
附帯事業営業費用	※1 87,947	※1 66,925
エネルギー設備サービス事業営業費用	2,365	2,790
不動産賃貸事業営業費用	5,495	5,150
ガス供給事業営業費用	76,873	55,873
その他附帯事業営業費用	3,212	3,110
営業利益	22,776	249,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	39,943	※ ² 48,232
財務収益	26,577	31,122
受取配当金	10,407	15,700
受取利息	16,169	15,422
事業外収益	13,366	17,109
固定資産売却益	1,153	3,180
為替差益	2,190	—
雑収益	10,022	13,929
営業外費用	152,902	139,585
財務費用	136,689	130,555
支払利息	134,693	129,599
株式交付費	4	1
社債発行費	1,991	953
事業外費用	16,213	9,030
固定資産売却損	61	72
雑損失	16,152	8,958
当期経常収益合計	5,683,338	4,852,702
当期経常費用合計	5,773,520	4,694,091
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△90,182	158,611
繰上準備金引当又は取崩し	△3,874	△8,411
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△3,874	△8,411
特別損失	70,362	—
財産偶発損	292	—
災害特別損失	※ ³ 56,302	—
関係会社支援損	13,767	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△156,670	167,023
法人税、住民税及び事業税	18	1
法人税等調整額	△43,550	64,709
法人税等合計	△43,532	64,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,137	102,311

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	10,631	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	856	—	856
給料手当	△75	22,467	27,223	585	—	—	26,939	26,465	53,835	79,378	—	60,720	—	308,247
建設費への振替額(貸 方)	△72	△413	△16	—	—	—	△581	△710	△111	△116	—	△579	—	△2,605
その他への振替額(貸 方)	△2	△410	△14	—	—	—	△579	△708	△99	△93	—	△170	—	△2,150
退職給与金	—	△2	△2	—	—	—	△2	△1	△11	△23	—	△408	—	△454
厚生費	1,661	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,873	—	88,873
法定厚生費	1,411	3,959	4,686	91	—	—	4,213	4,132	8,376	12,481	—	17,031	—	56,633
一般厚生費	249	2,956	3,566	77	—	—	3,569	3,501	7,106	10,482	—	8,661	—	41,334
委託検針費	—	1,002	1,119	13	—	—	643	631	1,270	1,998	—	8,369	—	15,298
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,037	—	—	—	19,037
雑給	140	480	1,377	3	—	—	759	176	612	5,016	—	3,220	—	5,016
燃料費	—	2,039,436	33,741	5,616	—	—	—	—	—	633	—	—	—	2,078,794
石炭費	—	42,748	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,748
燃料油費	—	633,146	—	5,014	—	—	—	—	—	—	—	—	—	638,161
核燃料減損額	—	—	31,603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,603
ガス費	—	1,361,311	—	602	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,361,913
助燃費及び蒸気料	—	2,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,060
運炭費	—	170	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170
濃縮関連費	—	—	2,137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,137
使用済燃料再処理等費	—	—	88,777	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,777
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	44,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,767
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	44,009	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,009
使用済燃料再処理等 準備費	—	—	6,405	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,405
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	6,405	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,405
廃棄物処理費	—	7,643	11,222	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,869
特定放射線廃棄物処分 費	—	—	21,487	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,487
消耗品費	236	2,604	3,487	57	—	—	541	727	1,749	3,974	—	3,675	—	17,054
修繕費	9,621	89,614	78,877	1,450	—	—	25,954	15,118	154,792	—	218	5,707	—	381,354
水利使用料	4,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,080
補償費	366	3,234	156	—	—	—	7,143	11	307	339	406	1,135	—	13,102
貸借料	442	5,560	8,854	3	—	—	38,004	12,520	32,858	—	10	46,177	—	144,432
託送料	—	—	—	—	—	—	18,074	—	—	—	—	—	—	18,074
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	2,909	—	—	—	—	—	—	2,909
委託費	4,336	10,154	39,705	317	—	—	9,244	3,791	22,415	43,436	18	42,183	—	175,605

区分	水力発電費 (百万円)	水力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
損害保険料	—	729	1,791	—	—	—	932	446	725	—	—	79	—	4,705
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,275	—	9,965	—	22,241
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,604	—	5,604
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,398	—	37,398
諸費	632	1,530	2,216	46	—	—	2,473	3,553	1,005	6,866	—	52,281	—	70,606
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,085	—	—	—	2,085
諸税	11,760	18,058	16,443	125	—	—	25,819	13,851	32,717	2,081	135	4,497	—	125,490
固定資産税	11,750	17,303	12,351	125	—	—	25,643	13,021	32,691	—	113	2,878	—	115,879
雑税	10	755	4,091	—	—	—	175	829	25	2,081	21	1,619	—	9,610
減価償却費	44,386	148,121	100,990	1,499	—	—	181,336	78,179	135,945	—	3,721	14,447	—	708,628
普通償却費	44,160	135,366	100,574	1,499	—	—	181,256	77,777	134,971	—	3,721	14,177	—	693,505
特別償却費	226	4,130	416	—	—	—	80	401	973	—	—	269	—	6,498
試験運搬償却費	—	8,624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,624
固定資産除却費	831	11,318	5,757	37	—	—	14,123	5,004	27,843	—	—	1,911	—	66,828
除却損	413	1,333	2,881	14	—	—	4,996	2,082	7,245	—	—	1,384	—	20,350
除却費用	418	9,985	2,875	23	—	—	9,127	2,922	20,597	—	—	527	—	46,477
原子力発電施設解体費	—	—	16,245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,245
共有設備費等分担額	864	1,071	25	—	—	—	775	—	27	—	—	—	—	2,764
共有設備費等分担額(貸 方)	△11	△6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17
地帯間購入電源費	—	—	—	—	221,694	—	—	—	—	—	—	—	—	221,694
地帯間購入送電費	—	—	—	—	4,458	—	—	—	—	—	—	—	—	4,458
融通使用済燃料再処理 等準備費	—	—	—	—	737	—	—	—	—	—	—	—	—	737
他社購入電源費	—	—	—	—	—	612,477	—	—	—	—	—	—	—	612,477
他社購入送電費	—	—	—	—	—	2,496	—	—	—	—	—	—	—	2,496
即使用済燃料再処理等 準備費	—	—	—	—	—	665	—	—	—	—	—	—	—	665
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△471	—	△471
附帯事業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△977	—	△1,071
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,960	111,960
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,013	63,013
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△284	△284
合計	89,907	2,365,473	469,456	9,835	226,890	615,639	358,663	163,268	473,101	187,489	4,511	393,741	174,690	5,532,670

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額81,370百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額88,936百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額6,405百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額16,245百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

6. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、情報基盤強化設備等について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
損害保険料			2,267					926	444	727	—	—	62	—	5,154
普及開発関係費											13,939	—	10,418	—	24,357
養成費											—	—	4,740	—	4,740
研究費											—	—	33,123	—	33,123
諸費		2,067	3,875	43	2			2,156	3,556	1,047	6,874	—	40,521	—	60,762
電気料貸倒損	616										2,649	—	—	—	2,649
諸税	11,213	17,512	18,148	117	12			25,118	13,724	32,291	1,869	102	4,396	—	124,507
固定資産税	11,202	16,854	11,851	117	12			24,917	12,861	32,251	—	86	2,752	—	112,908
雑税	11	657	6,296					200	863	39	1,869	15	1,643	—	11,598
減価償却費	41,828	162,281	99,066	1,348	111			176,092	75,699	137,204	—	2,989	13,216	—	709,837
普通償却費	41,828	138,785	99,066	1,348	111			176,092	75,699	131,459	—	2,989	13,205	—	680,585
特別償却費		19,384								5,744	—	10		—	25,140
試運転償却費		4,111									—	—	—	—	4,111
固定資産除却費	910	6,468	8,322	163				15,935	4,486	26,428	—	—	899	—	63,616
除却損	541	1,761	3,453	38				5,514	1,838	6,761	—	—	483	—	20,392
除却費用	369	4,706	4,869	124				10,420	2,648	19,667	—	—	415	—	43,223
原子力発電施設解体費			18,594								—	—	—	—	18,594
共有設備費等分担額	1,008	828	35					742		24	—	—	—	—	2,638
共有設備費等分担額(貸方)	△10	△4									—	—	—	—	△15
地帯間購入電源費						194,437								—	194,437
地帯間購入送電費						4,346								—	4,346
融通使用済燃料再処理等準備費						811								—	811
他社購入電源費							521,217							—	521,217
新エネルギー等電源費							26,361							—	26,361
その他の電源費							494,855							—	494,855
他社購入送電費							1,374							—	1,374
建設分担関連費振替額(貸方)													△422	—	△422
卸使用済燃料再処理等準備費														—	296
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)													△870	—	△870
電源開発促進税														108,879	108,879
事業税														52,596	52,596
電力費振替勘定(貸方)														△202	△202
合計	86,556	1,462,496	492,318	7,200	396	199,595	522,888	356,442	159,610	476,594	188,938	3,388	369,880	161,273	4,487,580

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額75,421百万円が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額84,139百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額9,382百万円が含まれている。
4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額18,594百万円が含まれている。
5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物処分に関する法律」に基づく拠出金である。
6. 「特別償却費」はエネルギー供給構造改革推進設備等について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

【電気通信事業営業費用明細表】

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	－	4	4	
従業員給与	－	3	3	
従業員賞与	－	－	－	
雑給	－	－	－	
法定福利費	－	－	－	
退職給付金	－	1	1	
経費	－	－	－	
消耗品費	－	－	－	
保険料	－	－	－	
修繕費	－	－	－	
旅費交通費	－	－	－	
通信運搬費	－	－	－	
厚生費	－	－	－	
作業委託費	－	－	－	
雑費	－	－	－	
貸倒損失	－	－	－	
小計	－	4	5	
減価償却費			2	
固定資産除却費			－	
租税公課			－	
合計			8	

(注) 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	－百万円
営業費	－百万円
施設保全費	－百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

架空通信線	一百万円
地中通信線	一百万円
地中管路	一百万円
共同溝利用権	一百万円
建物	一百万円
機械装置ほか	一百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

【電気通信事業営業費用明細表】

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	—	—	—	
従業員給与	—	—	—	
従業員賞与	—	—	—	
雑給	—	—	—	
法定福利費	—	—	—	
退職給付金	—	—	—	
経費	—	—	—	
消耗品費	—	—	—	
保険料	—	—	—	
修繕費	—	—	—	
旅費交通費	—	—	—	
通信運搬費	—	—	—	
厚生費	—	—	—	
作業委託費	—	—	—	
雑費	—	—	—	
貸倒損失	—	—	—	
小計	—	—	—	
減価償却費			3	
固定資産除却費			—	
租税公課			—	
合計			5	

(注) 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	—百万円
営業費	—百万円
施設保全費	—百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

架空通信線	一百万円
地中通信線	1百万円
地中管路	1百万円
共同溝利用権	一百万円
建物	一百万円
機械装置ほか	一百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,014	19,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,014	19,014
その他資本剰余金		
前期末残高	112	128
当期変動額		
自己株式の処分	16	△18
当期変動額合計	16	△18
当期末残高	128	109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,108	169,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,108	169,108
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	220	207
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	331
海外投資等損失準備金の取崩	△13	△49
当期変動額合計	△13	282
当期末残高	207	489
特定災害防止準備金		
前期末残高	48	51
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	51	53
原価変動調整積立金		
前期末残高	295,200	—
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△295,200	—
当期変動額合計	△295,200	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	1,270,000	1,270,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△194,000
当期変動額合計	—	△194,000
当期末残高	1,270,000	1,076,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△72,986	28,067
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△331
海外投資等損失準備金の取崩	13	49
特定災害防止準備金の積立	△3	△2
原価変動調整積立金の取崩	295,200	—
別途積立金の取崩	—	194,000
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,137	102,311
当期変動額合計	101,054	215,019
当期末残高	28,067	243,087
自己株式		
前期末残高	△6,599	△7,175
当期変動額		
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	415	202
当期変動額合計	△576	△251
当期末残高	△7,175	△7,427
株主資本合計		
前期末残高	2,350,552	2,155,836
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,137	102,311
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
当期変動額合計	△194,716	21,034
当期末残高	2,155,836	2,176,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,140	△24,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,867	8,507
当期変動額合計	△56,867	8,507
当期末残高	△24,727	△16,220
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,382,700	2,131,108
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,137	102,311
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,875	8,507
当期変動額合計	△251,592	29,541
当期末残高	2,131,108	2,160,650

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した事業年度から3年間で定額法により計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 長期投資のうちその他有価証券 時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した事業年度から3年間で定額法により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異が、再処理役務の見直しに伴い、474,831百万円から461,697百万円に変更されるとともに、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として毎期均等に計上する金額が、当事業年度より31,655百万円から30,560百万円に変更されている。なお、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち△110百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（89,347百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.3%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで毎期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,908百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（37,143百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(6) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。 なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p> <p>(7) 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。 なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p> <p>(7) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法による。 なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. (2) 退職給付引当金 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この会計基準の適用に伴う影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、「電気通信事業営業費用」(8百万円)「電気通信事業営業収益」(32百万円)については、当事業年度より「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めて記載している。</p>	<p>(貸借対照表及び損益計算書関係) 電気事業会計規則の改正により、当事業年度から、新エネルギー等発電に係る設備及び費用は、それぞれ新エネルギー等発電設備、新エネルギー等発電費に記載している。 これにより、改正前の電気事業会計規則によった場合に比べ、水力発電設備及び火力発電設備はそれぞれ75百万円、1,057百万円減少し、水力発電費及び火力発電費はそれぞれ13百万円、383百万円減少している。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記していた為替差損益(「為替差益」2,190百万円)は、当事業年度においては金額の重要性が低いため、「雑収益」に「為替差益」248百万円を含めて記載している。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
	<p>(原子力発電施設解体引当金) 翌事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、原子力発電施設解体引当金の当事業年度末残高510,010百万円は、翌事業年度の期首に資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)		
電気事業固定資産	342,213	348,315
水力発電設備	9,468	9,459
汽力発電設備	54,092	54,083
原子力発電設備	4,451	4,461
内燃力発電設備	156	166
送電設備	164,900	166,942
変電設備	43,530	46,849
配電設備	44,086	44,939
業務設備	20,435	20,319
貸付設備	1,093	1,093
附帯事業固定資産	430	451
事業外固定資産	1,141	1,063
計	343,785	349,830
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,135,686	20,676,143
3. 総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,424,470	5,239,125
うち内債	5,065,400	4,980,600
外債	289,070	188,525
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	70,000	70,000
(株)日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	447,570	397,659
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	418,150	430,000
長期借入金	243,166	283,724
長期未払債務	2,057	2,057
リース債務	137	196
雑固定負債	2,850	3,170
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	440	457
電源開発促進税	8,817	9,227
事業税	34,356	26,623
消費税等	20,262	25,615
その他	1,872	1,169

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃㈱	290,020	277,203
日立熱エネルギー㈱	45	32
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は31百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は22百万円である。
相馬共同火力発電㈱	6,347	2,220
原燃輸送㈱	431	189
東電不動産㈱	520	316
森ヶ崎エナジーサービス㈱	167	149
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	6,682	5,091
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社	6,107	5,299
伊勢原エネルギーサービス㈱	423	387
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社	6,608	6,094
リサイクル燃料貯蔵㈱	1,880	3,600
ティームエナジー社	7,361	6,471
パイトン・エナジー社	—	1,439
ロ 日本原燃㈱が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	589	558
ニ ティーム・スアル社のフィリピン電力会社との売電契約の履行に対する保証債務	1,473	1,395
ホ ケプコ・イリハン社のフィリピン電力会社との売電契約の履行に対する保証債務	1,060	1,004
ヘ フェュージョン・コミュニケーションズ㈱の東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱との接続に関し負担すべき債務の履行に対する保証債務	2,100	—
ト パイトン・エナジー社のインドネシア国有電力会社との長期売電契約における損害賠償義務の履行に対する保証債務	93	176
チ ㈱駒込SPCの金融機関との履行保証保険契約の履行に対する保証債務	—	50
リ エスケージェット・ユー社のデスメット・バレストラ社とのプラント建設請負契約等の履行に対する保証債務	—	54
ヌ ティームエナジー・オーストラリア社のティームエヌパワー社及びタロング・エナジー社との事業譲渡契約の履行に対する保証債務	—	16,412
ル トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社の金融機関との金利スワップ契約の履行に対する保証債務	—	1,362

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
	(百万円)	(百万円)																																				
ラ アイピーエム・オペレーション・ アンド・メンテナンス・インドネシ ア社のパイトン・エナジー社との運 転保守契約の履行に対する保証債務	—	622																																				
ワ パイトン・エナジー社の三菱重工 業(株)、三井物産(株)及び東亜建設工業 (株)とのプラント建設請負契約におけ る損害賠償義務の履行に対する保証 債務	—	2,736																																				
カ 従業員の持ち家財形融資等による 金融機関からの借入金に対する保証 債務	250,512	246,309																																				
計	592,022	588,774																																				
	うち、45百万円は当社以外にも 連帯保証人がいる保証債務であ り、保証人間の契約に基づく当社 負担額は31百万円である。	うち、32百万円は当社以外にも 連帯保証人がいる保証債務であ り、保証人間の契約に基づく当社 負担額は22百万円である。																																				
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務	次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に関する会 計基準における経過措置を適用し た債務履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しかし、社 債権者に対する当社の社債償還義 務は、社債償還完了時まで存続す る。	次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に関する会 計基準における経過措置を適用し た債務履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しかし、社 債権者に対する当社の社債償還義 務は、社債償還完了時まで存続す る。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000																		
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)																																				
東京電力第 426回社債	三井住友銀行	70,000																																				
計	—	70,000																																				
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)																																				
東京電力第 426回社債	三井住友銀行	70,000																																				
計	—	70,000																																				
7. 損益計算書に記載されている附帯事業 に係る固定資産の金額	<p>エネルギー設備サービス事業</p> <table> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>6,878</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定 資産の配賦額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>6,893</td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>55,792</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定 資産の配賦額</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>58,403</td> </tr> </table> <p>ガス供給事業</p> <table> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定 資産の配賦額</td> <td>10,609</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>16,145</td> </tr> </table>	専用固定資産	6,878	他事業との共用固定 資産の配賦額	15	合計額	6,893	専用固定資産	55,792	他事業との共用固定 資産の配賦額	2,611	合計額	58,403	専用固定資産	5,535	他事業との共用固定 資産の配賦額	10,609	合計額	16,145	<p>エネルギー設備サービス事業</p> <table> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>5,887</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定 資産の配賦額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>5,902</td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>53,313</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定 資産の配賦額</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>55,979</td> </tr> </table> <p>ガス供給事業</p> <table> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定 資産の配賦額</td> <td>9,443</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>14,243</td> </tr> </table>	専用固定資産	5,887	他事業との共用固定 資産の配賦額	14	合計額	5,902	専用固定資産	53,313	他事業との共用固定 資産の配賦額	2,666	合計額	55,979	専用固定資産	4,800	他事業との共用固定 資産の配賦額	9,443	合計額	14,243
専用固定資産	6,878																																					
他事業との共用固定 資産の配賦額	15																																					
合計額	6,893																																					
専用固定資産	55,792																																					
他事業との共用固定 資産の配賦額	2,611																																					
合計額	58,403																																					
専用固定資産	5,535																																					
他事業との共用固定 資産の配賦額	10,609																																					
合計額	16,145																																					
専用固定資産	5,887																																					
他事業との共用固定 資産の配賦額	14																																					
合計額	5,902																																					
専用固定資産	53,313																																					
他事業との共用固定 資産の配賦額	2,666																																					
合計額	55,979																																					
専用固定資産	4,800																																					
他事業との共用固定 資産の配賦額	9,443																																					
合計額	14,243																																					

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び附帯事業営業費用に含まれている研究開発費	41,681	37,149
2. 関係会社に係る受取配当金	—	7,932
3. 災害特別損失の内容	<p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、点検及び関連補修費用、土木・建物関係設備の復旧費用、地質調査・評価の費用等である。</p> <p>なお、災害特別損失に計上した額は、一部を除き発生見込額である。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,514	352	157	2,708
合計	2,514	352	157	2,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少157千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,708	188	76	2,820
合計	2,708	188	76	2,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少76千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. オペレーティング・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> (1) 貸主側 ① 未経過リース料 1年内 480 1年超 2,602 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 合計 3,083	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> (1) 貸主側 ① 未経過リース料 1年内 431 1年超 1,930 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 合計 2,361

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	14,843	77,798	62,954

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	14,843	80,496	65,652

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	206,262
関連会社株式	219,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	138,318	退職給付引当金	137,558
	繰越欠損金	72,023	減価償却費損金算入限度超過額	56,620
	災害損失引当金	60,902	原子力発電施設解体引当金	56,130
	減価償却費損金算入限度超過額	56,864	使用済燃料再処理等引当金	53,251
	原子力発電施設解体引当金	56,130	災害損失引当金	33,607
	使用済燃料再処理等引当金	56,027	送電線路に係る地役権償却額	31,544
	送電線路に係る地役権償却額	25,230	その他有価証券評価差額金	18,346
	税法上の繰延資産	18,324	繰越欠損金	18,258
	投資有価証券	15,359	税法上の繰延資産	16,967
	その他	110,080	投資有価証券	15,340
	繰延税金資産 小計	609,262	その他	95,092
	評価性引当額	△54,301	繰延税金資産 小計	532,719
	繰延税金資産 合計	554,961	評価性引当額	△60,623
	繰延税金負債		繰延税金資産 合計	472,096
	前払年金費用	△19,368	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△7,430	その他有価証券評価差額金	△9,079
その他	△146	前払年金費用	△4,174	
繰延税金負債 合計	△26,946	その他	△308	
繰延税金資産 純額	528,015	繰延税金負債 合計	△13,563	
		繰延税金資産 純額	458,533	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額増減	△8.1%	評価性引当額増減	3.8%
	その他	△0.3%	その他	△1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,578円41銭	1,600円43銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△83円79銭	75円78銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△113,137	102,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△113,137	102,311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,350,260	1,350,089

④【附属細表】

【(その1) 固定資産期中増減明細表】

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

区 分	期首残高				期中増減額				期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)		
	帳簿原価 (百万円)	工事費負担 金等 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	差引帳簿価 額 (百万円)	帳簿原価増 加額 (百万円)	工事費負担 金等増加額 (百万円)	減価償却累 計額増加額 (百万円)	帳簿原価減 少額 (百万円)	工事費負担 金等減少額 (百万円)	減価償却累 計額減少額 (百万円)	帳簿原価 (百万円)	工事費負担 金等 (百万円)		減価償却累 計額 (百万円)	差引帳簿価 額 (百万円)
電気事業固定資産	28,749,646	342,213	20,247,847	8,159,585	489,645	7,484	712,946	225,194	1,382	166,730	29,014,097	348,315	20,794,063	7,871,718	642,027
水力発電設備	1,770,766	9,468	1,009,692	751,606	6,808	-	42,067	3,368	8	2,664	1,774,207	9,459	1,049,095	715,652	12,468
汽力発電設備	5,490,977	54,092	4,309,496	1,127,389	61,030	-	153,017	22,064	8	19,116	5,529,943	54,083	4,443,397	1,032,462	202,739
原子力発電設備	5,093,372	4,451	4,445,100	643,821	129,553	11	99,064	33,774	-	30,418	5,189,151	4,461	4,513,745	670,944	22,976
内燃力発電設備	38,915	156	28,272	10,487	919	10	1,348	607	-	550	39,228	166	29,070	9,991	1,185
新エネルギー等 発電設備	-	-	-	-	4,107	-	2,973	-	-	-	4,106	-	2,972	1,133	367
送電設備	7,195,264	164,900	4,749,052	2,281,311	88,639	3,022	179,755	48,293	981	38,072	7,235,610	166,942	4,890,735	2,177,932	161,599
変電設備	3,368,670	43,530	2,425,381	899,759	49,034	3,386	76,171	27,788	67	24,847	3,389,916	46,849	2,476,704	866,362	180,496
配電設備	5,256,462	44,086	2,945,178	2,267,197	113,138	1,053	139,058	44,087	200	35,249	5,325,514	44,939	3,048,988	2,231,586	5,699
業務設備	500,537	20,435	313,916	166,185	34,037	-	15,992	42,228	115	13,393	492,346	20,319	316,516	155,510	52,201
貸付設備	34,678	1,093	21,758	11,827	2,375	-	3,497	2,981	-	2,417	34,072	1,093	22,837	10,141	2,292
附帯事業固定資産	104,380	430	35,140	68,809	2,562	23	6,379	150	2	100	106,792	451	41,419	64,922	23,294
事業外固定資産	16,755	1,141	10,919	4,695	1,848	22	1,036	3,052 (421)	99	1,471	15,552	1,063	10,484	4,004	3,088
固定資産仮勘定	590,669	-	-	590,669	588,113	-	10,853	516,992 (425)	-	-	661,790	-	10,853	650,936	-
建設仮勘定	580,872	-	-	580,872	541,791	-	10,853	470,565 (425)	-	-	652,098	-	10,853	641,245	-
除却仮勘定	9,796	-	-	9,796	46,321	-	-	46,427	-	-	9,691	-	-	9,691	-
区 分	期首残高 (百万円)				期中増減額				期末残高 (百万円)				摘要		
科 目					増加額 (百万円)				減少額 (百万円)						
核燃料	917,049				91,129				104,671				903,507		
装荷核燃料	146,989				38,617				37,172				148,433		
加工中等核燃料	770,059				52,511				67,498				755,073		
長期前払費用	135,561				60,155				98,749				96,968		

- (注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による取用補償金等の圧縮額が含まれている。
2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。
- なお、本内訳は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要
					又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)		
機械設備	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	-	-	-	-	-	-	-	
線路設備	16	5	-	21	19	-	2	
土木設備	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	
工具、器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
小計	16	5	-	21	19	-	2	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	-	
合計	16	5	-	21	19	-	2	

(注) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【 (その2) 固定資産期中増減明細表 (無形固定資産再掲) 】

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
ダム使用权	3,601	—	—	2,272	1,328	
水利権	14,627	—	—	6,829	7,797	
特許権	15	—	—	7	7	
商標権	6	—	—	2	3	
ソフトウェア	1,650	178	—	1,601	228	
電気ガス供給施設利用権	27,746	—	1,109	10,761	15,875	
熱供給施設利用権	20	—	—	17	2	
水道施設利用権	314	4	9	262	46	
工業用水道施設利用権	11,519	—	—	5,304	6,214	
電気通信施設利用権	61	—	4	50	7	
温泉利用権	84	—	—	74	9	
電圧変更補償費	23	—	—	12	11	
諸施設利用権	112,502	2,461	3,507	66,380	45,075	
電話加入権	337	—	—	—	337	
地上権	18,587	109	108	—	18,588	
地役権	268,471	537	325	87,098	181,585 (181,447)	
土地賃借権	8,493	—	5	—	8,489	
排出クレジット	—	21,551	21,551	—	—	
合計	468,062	24,844	26,622	180,676	285,609	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【（その３）減価償却費等明細表】

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]
電 気 事 業 資 産	建物	1,686,809	37,016	1,313,696	373,112	77.9
	水力発電設備	68,888	1,337	51,932	16,955	75.4
	火力発電設備	336,880	8,763	269,852	67,028	80.1
	原子力発電設備	538,055	8,823	476,862	61,193	88.6
	内燃力発電設備	8,216	172	5,754	2,461	70.0
	新エネルギー等発電設備	231	9	131	99	57.0
	送電設備	39,818	879	28,525	11,292	71.6
	変電設備	382,905	9,031	265,919	116,985	69.4
	配電設備	16,747	527	11,190	5,557	66.8
	業務設備	293,138	7,427	202,116	91,021	68.9
	その他の設備	1,927	44	1,408	519	73.1
	構築物	12,249,482	296,627	7,900,176	4,349,306	64.5
	水力発電設備	1,012,532	21,547	494,465	518,066	48.8
	火力発電設備	522,913	12,272	334,130	188,782	63.9
	原子力発電設備	255,990	5,131	156,488	99,502	61.1
	新エネルギー等発電設備	1,351	29	1,135	215	84.0
	送電設備	5,937,655	129,817	4,271,841	1,665,814	71.9
	配電設備	4,518,736	127,820	2,641,911	1,876,825	58.5
	その他の設備	302	7	204	98	67.4
	機械装置	13,536,162	328,212	11,266,984	2,269,177	83.2
	水力発電設備	651,226	18,034	491,211	160,014	75.4
	火力発電設備	4,388,142	125,763	3,813,119	575,022	86.9
	原子力発電設備	4,310,307	82,487	3,839,032	471,274	89.1
	内燃力発電設備	29,647	1,174	23,273	6,374	78.5
	新エネルギー等発電設備	2,147	74	1,696	450	79.0
	送電設備	544,145	20,417	426,336	117,808	78.3
変電設備	2,774,365	66,233	2,197,587	576,778	79.2	
配電設備	713,874	7,128	378,126	335,748	53.0	
業務設備	93,854	3,954	75,381	18,472	80.3	
その他の設備	28,450	2,943	21,218	7,232	74.6	
備品	152,854	6,718	133,328	19,525	87.2	
水力発電設備	2,640	102	2,372	268	89.8	
火力発電設備	18,341	641	16,933	1,407	92.3	
原子力発電設備	49,104	2,075	40,651	8,452	82.8	
内燃力発電設備	50	1	42	8	83.4	
新エネルギー等発電設備	9	-	8	-	95.0	
送電設備	7,886	422	6,884	1,001	87.3	
変電設備	14,042	455	12,960	1,081	92.3	
配電設備	17,139	1,261	14,826	2,313	86.5	
業務設備	43,632	1,757	38,640	4,992	88.6	
その他の設備	7	-	7	-	93.5	
リース資産	8,447	653	811	7,636	9.6	
火力発電設備	6	1	1	4	27.0	
原子力発電設備	7,665	506	617	7,047	8.1	
送電設備	1	-	-	-	28.3	
変電設備	-	-	-	-	43.8	
業務設備	773	146	191	582	24.7	
計	27,633,756	669,228	20,614,997	7,018,759	74.6	
無 形 固 定 資 産	ダム使用权	3,601	68	2,272	1,328	63.1
	水利権	14,627	731	6,829	7,797	46.7
	特許権	15	1	7	7	50.0
	商標権	6	-	2	3	41.3
	電気ガス供給施設利用権	26,629	1,757	10,759	15,870	40.4
	熱供給施設利用権	20	1	17	2	86.9
	水道施設利用権	307	9	261	46	85.0
	工業用水道施設利用権	11,519	760	5,304	6,214	46.0
	電気通信施設利用権	57	2	50	7	87.7
	温泉利用権	84	4	74	9	89.2
	電圧変更補償費	23	2	12	11	53.7
	諸施設利用権	111,455	6,239	66,380	45,074	59.6
	地役権	268,526	17,495	87,092	181,434	32.4
	計	436,874	27,074	179,065	257,808	41.0
	合計	28,070,631	696,303	20,794,063	7,276,567	74.1
附帯事業固定資産	83,187	6,071	41,419	41,768	49.8	
事業外固定資産	11,796	94	10,484	1,312	88.9	

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。

電気事業固定資産	土地	567,383百万円,	水源かん養林	317百万円,	電話加入権	337百万円,
	地上権	18,526百万円,	地役権	136百万円,	土地賃借権	8,449百万円
附帯事業固定資産	土地	23,118百万円,	土地賃借権	35百万円		
事業外固定資産	土地	2,624百万円,	地上権	61百万円,	地役権	1百万円,
			土地賃借権	4百万円		

【(その4)長期投資及び短期投資明細表】

平成22年3月31日現在

長期投資	その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
			KDDI(株)	357,541	221,545	173,049	
			SMFG・プリファード・ キャピタル・JPY3リミ テッド	250	25,000	25,000	
			(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400	
			(株)みずほフィナンシャルグ ループ(第十一回第十一種 優先株式)	10,000,000	10,000	10,000	
			ミズホキャピタルインベ ストメント(JPY)5リミ テッド	100	10,000	10,000	
			(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,408,338	7,511	7,441	
			(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	12,134,571	1,490	5,945	
			(株)みずほフィナンシャルグ ループ(普通株式)	26,414,320	6,707	4,886	
			三井不動産(株)	2,691,186	127	4,270	
			(株)日本製鋼所	3,714,000	5,864	3,977	
			ほか241銘柄	60,399,075.80	43,601	50,009	
			計	121,119,381.80	352,248	314,982	
	地方債	地方債	銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
			地方債	11	11	11	
			計	11	11	11	
	諸有価証券	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
			金銭信託	500	494		
			出資金	3,127	3,138		
			出資証券	3,351	3,351		
日本原子力研究開発機構			3,347	3,347			
その他			4	4			
計			6,979	6,984			
その他の長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
		出資金	302		うち、東北電力(株)建設分担金 118,897百万円 うち、第一生命保険(相)の株式会社化 に伴う株式取得を目的とした払込金 8,820百万円		
		長期貸付金	849				
		社内貸付金	294				
		雑口	160,878				
		計	162,325				
合計	484,304						

【(その5) 引当金明細表】

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	3,677	2,876	3,405	61	3,087
退職給付引当金	381,563	25,829	27,924		379,467
使用済燃料再処理等引当金	1,227,662	84,139	101,741	—	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	26,930	9,382	—	—	36,312
原子力発電施設解体引当金	491,415	18,594	—	—	510,010
災害損失引当金	168,191	—	68,345	7,032	92,813
子会社事業整理損失引当金	1,600	—	1,436	163	—
濁水準備引当金 (電気事業法第36条)	13,435	—	8,411	—	5,024

(注) 1. 「貸倒引当金」及び「災害損失引当金」の期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

2. 「子会社事業整理損失引当金」の期中減少額・その他は、目的使用との差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)
建設仮勘定	641,245	電気事業固定資産建設工事口 470,102 水力発電設備 74,148 汽力発電設備 56,875 原子力発電設備 57,320 内燃力発電設備 45 新エネルギー等発電設備 1,464 送電設備 246,920 変電設備 18,269 配電設備 8,174 業務設備 6,881 附帯事業固定資産建設工事口 1,165 電気事業固定資産建設準備口 169,976
装荷核燃料	148,433	装荷額 355,549 減損引当額 (貸方) △207,115
加工中等核燃料	775,073	加工中核燃料 235,264 半製品核燃料 115,658 完成核燃料 70,076 再処理核燃料 726 その他 333,347
使用済燃料再処理等積立金	824,403	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターへ拠出している。
現金及び預金	77,170	現金 244 預金 76,829 (主な内訳 当座預金・普通預金 58,668) 小払資金 70 特定資金 25
売掛金	322,957	電灯料 108,628 電力料 186,921 (主な相手先 東日本旅客鉄道株式会社 1,254 東京都下水道局 1,065 三井不動産株式会社 1,036 日産自動車株式会社 986 JFEスチール株式会社 876) 地帯間販売電力料 12,677 他社販売電力料 1,742 託送収益 3,085 電気事業雑収益 2,473 貸付設備収益 183 附帯事業営業収益 7,244 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	129,760	石炭 2,123 燃料油 62,320 ガス 35,953 一般貯蔵品 25,725 (電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等) その他 3,637

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	4,739,125	内債 外債 (1年以内に償還すべき金額を除く。)	4,550,600 188,525
長期借入金	1,466,351	株式会社日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 第一生命保険相互会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 その他 (1年以内に返済すべき金額を除く。)	351,099 140,711 126,287 121,900 81,835 644,519
コマーシャル・ ペーパー	65,000	用途 償還期限	運転資金 平成22年4月30日
買掛金	263,107	燃料代 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 託送料 事業者間精算費 その他	180,988 (主な相手先 ブルネイLNG センディリアン・ベ ルハッド 56,791 アブダビガス液化社 23,116 三菱商事株式会社 22,285) 20,350 (主な相手先 株式会社東芝 4,000 三井物産プラントシ ステム株式会社 1,806 トーワエレクトクス株 式会社 1,019) 21,236 (主な相手先 東北電力株式会社 20,719) 38,513 (主な相手先 電源開発株式会社 7,371 相馬共同火力発電株 式会社 3,392 日本原子力発電株式 会社 2,796) 1,690 327 0
未払金	88,426	請負代 物品代 その他	46,470 34,793 7,161
未払費用	142,664	請負代 給料手当 支払利息 委託費 その他	31,325 37,540 27,686 23,119 22,993 (未払賞与 36,625)

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更されている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | (事業年度 自平成20年4月1日
(第85期) 至平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書及びその
添付書類 | | 平成21年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成22年4月8日(2件)
平成22年5月14日(2件)
及び平成22年6月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期 自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)
(第86期第2四半期 自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)
(第86期第3四半期 自平成21年10月1日
至平成21年12月31日) | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出。
平成21年11月13日
関東財務局長に提出。
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。